

平成20年 6 月13日

1. 出席議員

1 番	松 田	義 太
2 番	松 尾	勝 利
3 番	松 本	末 治
4 番	光 武	学
5 番	馬 場	勉
6 番	森 田	和 章
7 番	徳 村	博 紀
8 番	福 井	正

9 番	水 頭	喜 弘
10 番	橋 川	宏 彰
11 番	中 西	裕 司
12 番	谷 口	良 隆
13 番	小 池	幸 照
14 番	松 尾	征 子
15 番	中 村	雄一郎
16 番	橋 爪	敏

2. 欠席議員

な し

3. 本会議に出席した事務局職員

事 務 局 長	森 田	利 明
局 長 補 佐	澤 野	政 信
管 理 係 長	江 口	隆 史

4. 地方自治法第121条により出席した者

市	長	桑	原	允	彦
副市	長	出	村	素	明
総務部	長	北	村	和	博
市民部	長	北	村	建	治
産業部	長	山	本	克	樹
建設環境部	長	藤	家	敏	昭
会計管理者兼会計課	長	北	御門	敏	則
企画課	長	竹	下		勇
総務課	長	中	川		宏
財政課	長	打	上	俊	雄
市民課長兼選挙管理委員会事務局長		中	村	和	典
税務課	長	武	藤	竹	美
福祉事務所	長	峰	松	靖	規
保険健康課	長	岩	田	輝	寛
農林水産課	長	迎		和	泉
商工観光課	長	田	中	敏	男
都市建設課	長	平	石	和	弘
環境下水道課	長	亀	井	初	男
まちなみ活性課	長	松	浦		勉
水道課	長	福	岡	俊	剛
教育	長	小	野原	利	幸
教育次長兼庶務課	長	藤	田	洋一	郎
生涯学習課長兼中央公民館長		谷	口	秀	男
同和対策課長兼生涯学習課参事		関		正	和
農業委員会事務局	長	山	田	次	郎
監査委員		植	松	治	彦

平成20年 6 月13日（金）議事日程

開 議（午前10時）

- | | | |
|-------|---------|---|
| 日程第 1 | 報告第 1 号 | 平成19年度鹿島市一般会計繰越明許費繰越計算書について（報告） |
| 日程第 2 | 報告第 2 号 | 平成19年度鹿島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について（報告） |
| 日程第 3 | 報告第 3 号 | 平成20年度鹿島市土地開発公社事業計画について（報告） |
| 日程第 4 | 議案第29号 | 専決処分事項の承認について（鹿島市税条例の一部を改正する条例）（質疑、討論、採決） |
| 日程第 5 | 議案第30号 | 専決処分事項の承認について（鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）（質疑、討論、採決） |
| 日程第 6 | 議案第31号 | 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市一般会計補正予算（第 7 号））（質疑、討論、採決） |
| 日程第 7 | 議案第32号 | 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第 5 号））（質疑、討論、採決） |
| 日程第 8 | 議案第33号 | 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号））（質疑、討論、採決） |
| 日程第 9 | 議案第34号 | 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第 1 号））（質疑、討論、採決） |
| 日程第10 | 議案第35号 | 鹿島市ふるさと納税基金条例の制定について（大綱質疑、委員会付託） |
| 日程第11 | 議案第37号 | 平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について（質疑、討論、採決） |
| 日程第12 | 議案第38号 | 佐賀県市町総合事務組合規約の変更に係る協議について（質疑、討論、採決） |
| 日程第13 | 請 願 上 程 | |
| | 請願第 1 号 | 教育予算の拡充を求める請願（常任委員会付託） |

午前10時 開議

○議長（橋爪 敏君）

おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元の日程表どおりといたします。

この際、事務局長をして諸般の報告をいたさせます。森田事務局長。

○議会事務局長（森田利明君）

諸般の報告をいたします。

本日、市長から議案等の一部につきまして誤りがあり、お手元に配付いたしておりますとおり、議長あてに議案の差しかえの申し入れがありましたので、議案の差しかえをよろしく願います。

次に、監査委員から平成19年度にかかわる平成20年4月分、平成20年度4月分の出納検査結果に関する報告がありました。その写しをお手元に配付いたしておりますので、御了承をお願いいたします。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第1 報告第1号

○議長（橋爪 敏君）

それでは、日程第1．報告第1号 平成19年度鹿島市一般会計繰越明許費繰越計算書についてであります。

当局の説明を求めます。打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

おはようございます。

それでは、お手元の議案書の1ページ目をお開きください。

報告第1号 平成19年度鹿島市一般会計繰越明許費繰越計算書について御説明をいたします。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、平成19年度鹿島市一般会計繰越明許費繰越計算書を別紙のとおり報告いたします。

繰越明許費とは一般的には繰り越し事業と言われるもので、平成19年度の予算のうち、諸般の事情により、予算の一部を平成20年度に繰り越して使用するものでございます。繰越明許費は、予算の一部として議会の議決が必要となっております。本市の場合は、毎年、年度末の3月議会におきまして補正予算の一部として提案し、議会の議決をいただいているところでございます。

2ページをお開きください。繰り越し事業の一覧表でございます。

事業名の横に金額という欄がありますが、これが3月議会の補正予算で議決をいただきました繰越額の上限額でございます。5月末日に平成19年度の収支の出納閉鎖を迎え、翌年度への繰越額が確定いたしましたので、法令の定めにより、この6月議会で報告するものでございます。

事業の説明をいたします。全部で3事業でございます。

まず、急傾斜地崩壊防止事業、これは高津原の鷲ノ巣地区でございます。繰越額4,395千

円、ここは工事箇所には墓がありまして、その移転に日数を要しております。

辺地対策中木庭ダム周辺整備事業、繰越額6,000千円。ここは公園整備を今、行っておりますが、予想外に石や岩が多く、その破砕処理等に日数を要しております。

最後です。肥前浜宿街なみ環境整備事業、繰越額7,062千円。いわゆる酒蔵通りの美装化事業でございますが、歴史的町並みとの調和を図るため、協議に日数を要しております。

以上、3事業で繰越額の合計は17,457千円というふうになっております。

以上で報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（橋爪 敏君）

ただいまの報告について質疑はありませんか。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

1点だけお尋ねをします。

これはもう前回も審議はあっている分ですが、土木費の河川費の中木庭ダムの周辺整備事業の件ですが、財源内訳を見ますと、県支出金というのは全くないわけで、ほとんどが借金ですが、本来なら周辺整備はもう以前は県のほうでやるべきだったと理解していますが、財政的な情景、その他の情勢の変化の中でこういう形になったと思いますが、やっぱり県からの支出金、県なり国なりのそういうのは幾らかもお願いできないのか、今まで要求がされたのか、その辺をお尋ねしたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

県と市の、例えば基盤の部分は県がしますと、これが230,000千円ぐらいたったかな。それから、その上物の公園整備とか、トイレとか、こういうものは市がしますと、そういうふうな分担をしているんで、もう県は既に基盤の部分は終わっておられますので、あと市がせにやいかん部分をしている、その工事費です。

だから、1つの工事について県と市とお互いに出し合うという形じゃなくて、もう事業そのものを県がする分と市がする分と分かれている、こういうことです。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

その辺の区分はわかりますが、県も財政難ではありましようけど、鹿島市自体もやはり幾らかなりと、その上のいろんな工事分についてもやっぱり県にお願いをしていくべきじゃないかなという気がするんですよね。もうすべてが借金でやっていくわけですけど、一般財源も幾らかありますがね。本来なら、県営のダムというような問題もありますので、全体を県が持つべきところをこういう形になっているわけですが、これからさらに要求をして取り組

むというような構えはありませんか。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

先ほど申しましたように、そういう仕分けの仕方というか、分担をしておりますので、そこまでは大分議論を詰めております。そして、こういう仕分けをしながら、今はもう市がやらなければいけない部分。だから、県が本来やるべきものについては市は何も出しておりません。そういう仕分けの仕方がもともと話し合いでついておりますので、そういうことでございます。

○議長（橋爪 敏君）

ほかに質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑はないようですから、以上で報告第1号は終わります。

日程第2 報告第2号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第2．報告第2号 平成19年度鹿島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書についてであります。

当局の説明を求めます。亀井環境下水道課長。

○環境下水道課長（亀井初男君）

報告第2号 平成19年度鹿島市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について御説明を申し上げます。

議案書の3ページでございます。

この件につきましては、去る平成20年3月の定例市議会におきまして、補正予算として124,200千円の繰越明許費の設定につきまして議決をいただいたところでございます。

繰越計算書を調整いたしましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定によりまして、これを報告いたすものでございます。

4ページの表の財源内訳でございますが、既収入特定財源5,700千円は収入済みの受益者負担金を充当いたしまして、未収入特定財源は国庫補助金60,700千円、地方債48,200千円を計上いたしております。

現場の状況でございますけれども、表の一番上、浄化センター建設工事委託、これでございますが、現在、順調に進んでおりまして、6月12日、きのう、工程打ち合わせもあっております。

次の乙丸雨水ポンプ場機械設備工事、これにつきましては、5月末日をもって竣工をいた

しております。

あとの雨水ポンプ場切りかえゲート機械工事でございますが、工期を7月中旬ぐらいをとっております。7月18日工期ということで、これも工程計画に基づきまして順調に進捗を見ておるところでございます。

最後の乙丸雨水ポンプ場土木工事でございますが、これは最後の場内整備まで完了することになっておまして、工期を9月末日といたしております。これも、現在のところ工程計画に基づきまして、順調に進んでおるところでございます。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（橋爪 敏君）

ただいまの報告について質疑はありませんか。12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

1点、浄化センターの工事の関係についてお尋ねをいたしますが、ただいまの御説明によれば、5月1日付でもう竣工したという説明だったのですかね。ちょっと確認いたします。もう一遍説明してください。

○議長（橋爪 敏君）

亀井環境下水道課長。

○環境下水道課長（亀井初男君）

お答えをいたします。

先ほど申し上げましたのは、鹿島市浄化センター建設工事委託につきましては、現在順調に進んでおります。先日、6月12日、きのうですか、工程打ち合わせをいたしておりますが、工程計画に基づいて進んでおりますという報告をいたしております。

先ほど言われた5月末日で済んだというのは、2番目の乙丸雨水ポンプ場機械設備工事、これが5月末日竣工を見ておりますということで報告いたします。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

失礼いたしました。現場をなかなか最近は見に行っておりませんので、状況がよくわかっておりませんでしたが、この際、時期をとらえて視察もさせていただきたいと思います。

ついては、そのさっきのお尋ねですけど、今1連増築をしとるわけなんです、これが竣工をする年次ですね、この見込みについてお尋ねをしておきたいと思います。完全に供用を開始されるに至る年月ですね。

○議長（橋爪 敏君）

亀井環境下水道課長。

○環境下水道課長（亀井初男君）

ただいま行っております工事につきましては建設工事でございます。建設工事が平成19年、20年を予定いたしております。機械設備、それから、空調関係すべて終わりますのは、それ以後、2年かかるかと思っておりますので、22年を目標にいたしております。

以上でございます。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

平成22年度をもって新しい系列が稼働を始めるということでございますが、これは委員会の折に、さきの3月議会の折に、指摘といいますか要望をしておったかと思うんですが、この維持管理、現在大手の管理会社に委託をされておりますが、伊万里市等の合特法に基づく地元の業者による運転管理の場合と比較をして、単位処理量当たり、例えば1キロリットル当たり、伊万里市でいきますと38円のコストで済んでおる。当市の場合は平成19年度の決算で114円、約3倍の運転管理コストの違いがあるということを指摘していると思っております。そういった点で調査を求めているので、十分検討の上に、その後の運営に当たっての検討をいただくように、この際あわせて御要望を申し上げておきたいと思っておりますが、何かコメントがあれば出していただければと思います。

○議長（橋爪 敏君）

亀井環境下水道課長。

○環境下水道課長（亀井初男君）

お答えをいたします。

先般、谷口議員のほうから御指摘いただいておりますし、また、水頭議員のほうからもその向きの質問をいただいておりますので、検討をいたしております。

確かに、処理量に対しての契約額から言いますと、言われるような状況になっております。これを私たちの考え方といたしましては、コストとしてそのままそれを量で割るというわけにはいかないと考えております。と言いますのは、御存じのように、現在、機械が動いている、前も説明したかと思っておりますけれども、人間の力で量を操作すれば、確かに人間の量がふえます。しかし、機械を操作するという形でございますので、一定の人間が必要であるという中で鹿島の場合は12名いるということでございます。

そういうことで、例を1つずつとって御説明を申し上げますと、まず、伊万里のことで例を出されておりますので、伊万里が平成3年ぐらいに78万トン、鹿島が60万トン少々でございますので、78万トンされたところに、じゃあ幾らぐらい払っていたかということでございます。これは、伊万里のほうともお話をさせていただいたんですけれども、随意契約で約60,000千円ぐらい払っておられます。うちが64,000千円ぐらいあります。これは、4,000千

円ぐらい大きくなっているのは何がプラス材料かと言いますと、中継ポンプ場がございます、グリーンセンターですね。こういうことがありますので、その分が若干大きくなっているということが1つです。

それから、うちのほうが24時間対応しておりまして、単純に4人で3交代したと考えます。それでも四三、十二人という形になりますから、最低12人ぐらいは必要ではないかというふうに考えています。

それから、この委託料はほとんどが人件費なんです。ですから、12人の人件費という形で考えていきますと、もうこの12人が絶対人数必要なんだという形になりますと、もうこの委託料は仕方ないという形です。それから、私たちこれを委託するときに、指針に基づいて見積もりを出してみるわけですが、私のほうで見積もりをする中では、この人数が処理施設の規模、能力で決まります。まだうちのほうは一系列しかございませんけれども、日当たり3,000トンの処理能力がございます。8,000トンまでは、人間の数はほとんど変わりません。そういうことで、人間の数は12名という数字が出てきています。その同じ計算で、伊万里市が240万トン現在やっておりますので、これを算出してみますと、人件費が16名要るようになります。確かにそういうふうに16名程度で伊万里のほうがやっております。

それから、同じような比較をしてみますと、例えば、佐賀市と伊万里市さん、これを考えてみますと、処理は5倍、佐賀市さんが大きくあります。しかし、人数は8人しか増になっていないんですよ。こういうことを見ても、鹿島市が特段12名というのが大きいという形にはなっておりません。

また、同じく伊万里市と唐津市さんを比較してみましても、数量が2倍以上の処理ありますけれども、量は大きくなっても人数は2名だけしか大きくない。今、うちのほうが60万トンというまだ量が少ない量の処理でございますので、絶対人数が高くなっているから今の段階ではコストが高いつているという計算をいたしております。

以上で説明を終わります。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

それでは最後に、御要望をしておきたいと思いますが、ただいま亀井課長が一定の仮説というのですか、客観的な現在における仮説に基づいての説明をされました。それはそれで受けとめておきたいと思いますが、最終的には新しい系列での処理量などなど、諸条件の違いがあると思いますが、そういうものの仮説を正確に立てていただいて、十分説明のつく合理的な結果が得られるように、今後も十分精査をして説明をいただきたいと思います。あわせて、合特法という昭和50年代の初頭だったと思うんですが、法律が、特別措置法があるわけですね。そうした政策的な趣旨もございます。あるいはまた、地元の経済とのかかわり等もござ

います。そういった総合的な判断から理解の得られる結論が得られるように、見守ってまいりたいというふうに考えておりますので、その点十分説明のつくように、今後対応をお願いして終わりたいと思います。

終わります。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑はないようですので、以上で報告第2号は終わります。

日程第3 報告第3号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第3．報告第3号 平成20年度鹿島市土地開発公社事業計画についてであります。

当局の説明を求めます。打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

それでは引き続きまして、お手元の議案書の5ページをお開きください。

報告第3号 平成20年度鹿島市土地開発公社事業計画について御説明をいたします。

地方自治法第243条の3第2項の規定により、平成20年度鹿島市土地開発公社事業計画を別紙のとおり報告いたします。

お手元の別冊、平成20年度鹿島市土地開発公社事業計画で御説明をいたします。

鹿島市土地開発公社は昭和48年に設立をし、市の事業との連携を図りながら事業を推進して本市のまちづくりに大きな役割を果たしてまいりました。

平成14年度ですべての保有地の売却を完了いたしております。現在、大型の用地取得を伴うような本市の事業が一段落しておりますので、平成16年度以降は公社を維持していく必要最小限の予算を計上しているものでございます。

報告書の1ページをお開きください。

平成20年度の収入支出予算の総額は、258千円といたしております。

2ページをお開きください。

収入支出の内訳でございますが、まず収入は事業外収入として普通預金や定期預金の利息収入258千円を見込んでおります。

支出は、公社を維持していく必要最小限の経費を一般管理費として258千円を計上いたしております。

3ページをごらんください。資金計画書でございます。

左の欄、受入資金ですが、事業外収入、これは先ほどの利息収入でございます。そのほか、

前年度繰越金が35,882千円ございます。これは、これまでの公社の事業の利益として、保有資金として残っている部分でございます。

支払資金は、予算の支出と同額でございます。

4ページをお開きください。予算に関する説明書でございます。

収入258千円は、前年度予算55千円と比較し、大幅に伸びております。これは繰越金など保有している資金の運用を見込んだ利息収入の伸びでございます。現在、34,000千円ほどの運用をやっている、そういう状況でございます。

5ページをごらんください。支出の内訳でございます。

支出も収入と同様、大幅に増額をしておりますが、本年度は鹿島市が佐賀県内土地開発公社連絡協議会の役員として順番が回ってきております。おおむね10年に1回ぐらいこの役員が回っております。本年度は、九州地区土地開発公社連絡協議会総会などへ出席する必要がありますので、出張旅費、出席負担金などの経費を計上いたしております。

なお、この事業計画は、去る3月27日に開催しました理事会へ提案し、議決をいただいたものでございます。

以上で報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（橋爪 敏君）

ただいまの報告について質疑ありませんか。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

私は、これまでも土地開発公社の問題については、今日のような状況の中で、もう土地開発公社は必要ないんじゃないかという意見を申し上げてきていると思います。特に今説明がありましたように、平成16年度からは最少必要な分だけでとどめているというようなことで、これから先、今日のような財政の中で削りさえして特別何かをするというようなこともないし、そういうことを考えますと、私は総額はわずかな金額ではありますが、これはなくしていいんじゃないかと思うんですよね。特に先ほどいろんな負担金だとか何だとかというのがありました。こういうのについては一般の会計の中からもやれる、どうしても必要であれば、やれないことはない性質のものだと私は考えますが、このまま続けていかれるのかどうか。どこかで区切りを私はつけるべきだと思います。

○議長（橋爪 敏君）

出村副市長。

○副市長（出村素明君）

お答えをいたします。

以前からこの件につきましては、数名の議員からもこの際、もう所期の目的を達したじゃないかというような御指摘をいただいておりますし、私たちもそういうふうには実際は思っております。全国的に見ても、そういう状況で開発公社を廃止するというような団体もありま

すが、私どものほうでは当面、財政課長のほうが申し上げましたように、大型公共事業の取得の予定はないわけですが、総合計画の中でも申し上げておりますように、新たな工場団地の用地の取得ということも考えられます。

以前から申し上げておりますように、開発公社を一たん閉鎖しますと、さらに開設するには手続面でかなりの日数等も要しますので、できればもうしばらくは今のような最低限の運用利息の範囲の中で管理ができるような方法で続けていきたいと、行かせていただきたいというふうに思っております。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

今日の状況の中で、企業誘致の問題などもどうなるかわからない状況ですが、例えば、開発公社がないとして、企業誘致をするとして、土地の準備とかなんとかできないわけではないと思うんですよね、直接。前もって土地がこれだけありますからどうぞというのと、すぐ探しますよというのは相手に対しても違うと思いますが、お尋ねをしますが、例えば、企業誘致をする場合に、土地の確保をしとかなないとできないというのか、それとも一般的な財源の中で運用をして取り扱うということもできるのかどうかですね。その辺をお尋ねします。

○議長（橋爪 敏君）

しばらくお待ちください。出村副市長。

○副市長（出村素明君）

どうも済みません。公共用地と言いますよりも工場団地、例えば、工場団地に限って申しますと、公共用地というわけじゃないですよ。企業に売り払う財産の用地ですから、一般会計なら一般会計の中で予算を組んでするのはちょっと趣旨が違うというふうに思っております。税法上の手続とかなんとかは、そう変わりはないわけですが、したがって、その資金繰りとかなんとか、そういう面からもやっぱり運用面では開発公社を経由して、こういう事業をしたほうが手続上からもスムーズに行くというふうに理解いたします。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

今、最後に手続上から言ってもスムーズに行くということだから、スムーズじゃなかったらできんことなかなというふうに理解——ね、そうでしょう。スムーズに行くと、絶対できませんじゃないわけですよ。だから、やっぱり今、あり余っている時期はよかったでしょうけど、今の状況の中ですので、私はやっぱりこれはもう少し続けますじゃなくて、今年度中でもどうしていくのかというのを私は検討していただいて、これはもう廃止の方向に持っていただくといいんじゃないかなという気がします。また、夢の

ようなバブルのようなことがあるなんていうのは、もうなかなか今の状況の中で考えられないわけですから、どうであっても私は今の段階で不必要だと思います。だから、今年度中はすぐ廃止というのいろいろあるでしょうから、ぜひ検討だけでもしていくという立場に立てませんか。

○議長（橋爪 敏君）

出村副市長。

○副市長（出村素明君）

この開発公社の存続については、官舎の中でもそういう必要性については指摘もいただいております。その際もお答えをしておりますけれども、先ほど言いますような当面の緊急の公共用地、代替用地の取得というようなこともないわけではありませぬので、その辺の議論も随分しましたけれども、今のようないふこともうしばらくは存続をさせていただきたいというふうに思います。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑はないようですから、以上で報告第3号は終わります。

お諮りします。議案第29号から議案第34号及び議案第36号から議案第38号までの9議案は、会議規則第36条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

御異議ないものと認めます。よって、議案第29号から議案第34号及び議案第36号から議案第38号までの9議案は、委員会付託を省略することに決しました。

日程第4 議案第29号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第4．議案第29号 専決処分事項の承認について（鹿島市税条例の一部を改正する条例）の審議に入ります。

当局の説明を求めます。武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

議案第29号 専決処分事項の承認について申し上げます。

議案書の6ページをお願いいたします。

地方自治法第179条第1項の規定により、鹿島市税条例の一部を改正する条例について、別紙のとおり専決処分したので、議会の承認を求めます。

今回の改正は、平成20年4月30日に地方税法の一部が改正されたことに伴う改正であります。

それでは、別紙の議案説明資料の29号関係資料の鹿島市税条例の一部を改正する条例、新旧対照表、これで説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、改正の要点だけを申し上げますので、重ねてよろしくお願いいたします。

まず、1ページをごらんください。

第23条市民税の納税義務者等については、公益法人制度の改革に伴い、法人でない社団または財団で、収益事業を行わないものについては課税対象から除外し、収益事業を行うもののみを人格のない社団として法人住民税の納税義務者とするものでございます。

次に、1ページから4ページをごらんください。

31条、均等割の税率についてということでございます。

同条第2項中、「法人税等」を「法人」に改め、同項の表を全部改正いたしております。その改正の主なものは、均等割の最低税率の50千円を適用する法人区分の9、前各号に掲げる法人以外の法人を、1、次に掲げる法人、ア、公益法人とイ、人格のない社団等、ウ、一般社団法人及び一般財団法人、エ、保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額、または出資金の額を有しないものを資本金の額が10,000千円以下で従業員数が50人以下のものとして改めております。これはもう表全体を税率の低いほうからまた並べかえてもおります。

それから次に、4ページ、一番下のほうですけど、同条3項は法人でない社団または財団で事務所等のみを所有して収益事業を行わない団体、これについては課税対象から除外したことによる改正であります。

次に、5ページをごらんください。

第36条の2第6項は、所得の支払い報告を電子データのほかに紙データでも受け取ることができる規定を給与所得のほかに公的年金等にかかる所得にも適用できる規定の追加でございます。

次に、5ページから6ページの分でございますが、第48条及び第50条については、条例中の「法人等」を「法人」に改めるものでございます。

次に、6ページから8ページ、第54条から123条は引用しております独立行政法人緑資源機構法が廃止されたことによる条文の整備と、引用法令の改正による条ずれの改正等であります。

次に、9ページをお願いいたします。

附則第7条の3、個人の市民税の住宅借入金等特別控除でございますが、これは所得税から住民税への税源移譲に伴う所得税から控除し切れなかった住宅ローン控除等がある場合は、翌年度の住民税から申告により控除を受けられる制度があります。これは申告期限を当該年

度の市民税の納税通知書を送達するときまでということで規定をしておりましたが、今回これを市長においてやむを得ない理由があると認めるときは申告書が提出された日までとするものであります。

次に、9ページから11ページをお願いいたします。

附則第10条の2第1項から第5項までは引用法令の改正による条ずれの改正と、同項中、改修工事とあるのは居住安全改修工事という字句に改めております。

また、同条第5項に新たに6項として熱損失防止改修工事、いわゆる住宅の省エネ改修工事であります。これを平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間に省エネ基準に適合した改修をされた場合は、申告により当該熱損失改修住宅の翌年度分の固定資産税を3分の1減額する規定の追加であります。

次に、11ページから12ページの附則第10条の3は、これは引用法令の改正による条ずれ、項ずれの改正でございます。

次に、12ページでございます。

附則第20条は、引用法令の改正による条ずれ、項ずれの改正と7項と8項を削る改正でございます。この7項と8項というのは、特定中小会社、いわゆるベンチャー企業が発行した株式の譲渡所得の課税の特例を廃止するものでございます。改正内容は、平成12年4月1日以降取得した特定中小会社の株式を譲渡した場合、その譲渡益を2分の1に圧縮して課税するという制度を廃止するものであります。

以上、説明を終わりますが、よろしくお願いをいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。質疑ありませんか。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

ただいま御説明いただきました件についてお尋ねをしたいと思います。まず、私は国が決めたことによって、即対応しなくちゃいけないということもあるかわかりませんが、このような大事な問題が専決処分になされ、そして、私たちがここで今、一遍の説明を聞くだけで審議が終わるということ自体、私は理解できないという立場に立っています。

特に専決処分については、次にまた国保の問題も出てきますが、4月30日で云々ということですが、やはりもっと私たち議員が、こういう問題について深く研究し、論議をしていく大事な問題じゃないかなと思いつつながら、私は説明を聞いておりますし、わからない分がありますのでお尋ねしたいと思います。私の理解が間違っていたらごめんなさい。

今まで公益法人というのは原則非課税だったと理解していいわけですかね。そういう優遇措置がとられていたと私は理解していますが、今度の法改正によって非営利型であっても、普通法人として原則課税が行われるわけでしょう。私は理解をそういうふうにしておりますがね。

まず、鹿島市内にそういう団体がどれぐらいあるのかということをお尋ねします。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えいたします。

公益法人につきましては、非課税という規定があるわけですけど、これはあくまでも収益事業をしない分ですね。当然収益事業があれば法人税の課税対象にもなりますし、住民税の法人税割の課税対象にもなるということでございます。

それから、公益法人そのものの数はちょっと把握しておりませんが、人格のない社団ですね、要するに法人でない社団。今回の改正で特に事務所だけあって、法人格を持たない団体ですね。その団体については一応課税をしない。ただ、収益事業があれば課税をするというふうな形になりますので、その団体が大体、今、うちが課税しておる分が7団体ございます。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

そういう中に、今まで非課税だったのが課税対象になるというのがありますか。あれば何件ですか。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えいたします。

今まで非課税にしていた分で、今回課税という分はございません。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

ちょっと順序が逆になったんですが、今回課税されるという団体は、どういう業種のもの、どういう性質のものなんですか。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えをいたします。

今回の人格のない社団、団体ですね。法人格のない社団、団体、これについては従前から

も収益事業があれば課税はしていたわけですね。したがって、今回の改正に特に変わっている分は、その人格のない社団が事務所だけ持って収益事業をしていかなかった分は、法人住民税の均等割の課税対象だったわけです。その分が今回からもう課税はしないと、これはなぜかと言いますと、所得税法で言う、法人税法で言う法人税の課税対象に、要するに事務所だけ持っている分ですね。人格のない社団については課税されておりません、住民税だけがそういうふうで課税をされとったわけですので、一応均衡を図る意味で、今回、課税しないというような形になったわけでございます。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

私の質問の仕方が悪かったんでしょうかね、端的に申し上げます。このことで、今度のこの改正によって影響を受ける人、はっきり申し上げまして、整理の意味でもう一遍言います。

これまで課税されていなかったけど課税されるようになるのがあればそれ。それから、されていて、この法によって免除される分もある可能性もあるかもわかりませんので、ちょっとその辺整理してお答えください。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えをいたします。

今回、新たに課税される分、例えば、公益法人という形があつて、非課税の中で収益事業がある分については課税されますよということなんですけど、これは全国で2万5,000ぐらい公益法人というものはあるんですけど、その中で今までも収益事業があれば課税するという形でありましたので、これは収益事業が今のところないということで、新たに発生する部分はございません。

それから、人格のない社団につきましても、収益がある社団等については今までも課税しておりますので、今回の改正で新たに課税が発生するということはありません。

それから、先ほど申し上げましたとおり、非課税の部分については、今までうちは課税しておりませんので、その分で非課税になる部分もございません。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

じゃあ鹿島市においては、今回変りはないと、今までと同じだというふうに理解をしたいと思います。

先ほど、どういう業種ですかということでお尋ねしたと思いますが。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えをいたします。

公益法人というのは、もう十分御理解いただいておりますので、2万5,000ぐらいあると、さっきも申し上げましたけれども、それについては省略させていただきますけど、法人格を持たない団体ですね、これにつきましては、一応ある程度の代表者がおって、規約等があって、団体活動をされておって、それで法人格を持たない。ただ、人が集まった組織という単なる組織は、それには該当はしないということで、ある程度の規約があって、代表者がおって、そして、そういう団体活動をされておられる団体は、今まで法人格を持たなくても法人というとらえ方をさせていただきますということです。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

その定義はわかりますが、どんなのがありますかって聞いていますが、それはいいです。

じゃあ最後にしますが、この中で家屋、省エネの対応で住宅の改良などをしたときの取り組みによって優遇措置がされるということになりましたね。これでお尋ねしますが、もう少し具体的にわかるようにお尋ねをしたいと思いますが、結局、断熱防止改良工事、具体的には恐らく断熱材だとか、いろんなのの利用だと思いますが、じゃあ、具体的にどの程度まで対応していただくのか。金額とか面積とか、太かぎ太かしころ全部というわけにもいかんでしょうが、その辺が下はどれくらいから上はどれくらいまでの対応がされるのか。その辺、具体的に、一番その辺が鹿島市民にとっては今から大きなものとして出てくるとは思いますがお尋ねをします。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えをいたします。

今回の省エネ改修工事につきましては、対象とするのが、これは省エネ基準というのがありますが、この省エネ基準というのが断熱、それから、気密や日射、遮へい、通風、こういうものの指標を設けて基準にしますというふうな規定になっております。それで、新基準と次世代基準というのがあるわけですが、まず、今言われたように断熱材ですね、外壁ですね。これは新基準ではグラスウール55ミリ以上になるわけですね。それから、次世代基準がグラスウール100ミリ以上。それから、天井の断熱材ですね、これも新基準ではグラ

スウール85ミリ以上、それから、次世代基準では180ミリ以上と。それから、窓ガラスですね、これは新基準ではまだ単板ガラスでいいんですけど、次世代基準では二重サッシ、それから複層ガラスというふうな基準が数値として定められております。

それで、当該省エネ工事に費用がかかった場合、対象になる工事費が300千円以上かかった場合、この減額の対象にしますよということでございます。

それから、この改修工事の後、3カ月以内に申告をしていただくということになっております。

特に、その今回の創設で、あと変わる部分はないというふうに思います。ただ、固定資産で、要するに今の家屋、現在家屋に省エネ改修を行う分でございますので、新築で省エネ基準を適用してつくりましたと言っても、それは該当しない。あくまでも現在ある家屋に、そういう工事をした場合、対象にしますと。それで、固定資産の減額につきましては、今の家屋、120平米までということと限度が決まっております。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

今に関連してもう1点だけお尋ねしますが、鹿島の場合は事業所だとかお店だとか、規模が小さいところが多いので、住宅と一緒にあった、生活する分と一緒にあったものがありますが、その辺も含めて対応できるのかどうかですね。商店だとかいろいろあると思いますが、その辺についてはどうですか。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えをいたします。

あくまでもこの対象は住宅というふうな形になっておりますので、併用住宅までは対応できるんじゃないかなと思います。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

これは皆さんの徹底というのが大事だと思いますが、市報などで恐らく情報を流していただくとありますが、あわせて業者の人なんかもその辺の徹底をされると思いますが、この徹底はどういう形で市民にされるということですか。あったけど、そがんと知らんやっぱいというような、せっかくの制度があってもだめなわけですから、その辺についてはもうお考

えになっていると思いますがね。

○議長（橋爪 敏君）

武藤税務課長。

○税務課長（武藤竹美君）

お答えいたします。

今のところは市報でということで考えております。業者さんに特別にというふうなことまでは考えておりません。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

せっかくですからね、業者さんも市報を見られるでしょうけど、その辺を言ってもらったら、そういう対応をされる人たちが知らんでおったら、こういうのができますよというようなね。それから、やっぱり省エネ進めていくという立場に立ったら、そういうのがあるならということで業者のほうも、特に今、仕事がない状況が多いわけですから、そういうのを利用しながらのやっぱりアピールなどもされていくんじゃないかと思いますので、今のところお考えないようですが、せっかくの制度としては利用できる対応をしていただきたいということをお願いして終わりたいと思いますが、とにかく、こういう大事なことが専決でなされるということ自体に私は納得できないということを最後にもう一度述べておきたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第29号 専決処分事項の承認について（鹿島市税条例の一部を改正する条例）は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立多数であります。よって、議案第29号は提案のとおり承認されました。

日程第 5 議案第30号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第 5、議案第30号 専決処分事項の承認について（鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第30号 専決処分事項の承認について御説明を申し上げます。

議案書の15ページから21ページをごらんいただきたいと思います。

このことにつきましては、去る 4 月30日に地方税法等の一部を改正する法律が成立をし、公布をされております。これに伴いまして、同じ 4 月30日に地方自治法第179条の第 1 項の規定によりまして、鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分し、同日より施行をいたしておりますので、同条第 3 項の規定に基づきまして御報告をし、議会の承認をお願いしたいと思います。

改正の内容の主なものにつきましては、議案説明資料によって御説明を申し上げますので、そちらのほうをごらんいただきたいと思います。

説明資料の15ページから27ページまでが条例の新旧対照表を載せております。

それで、今回の改正分の主要点を資料の28ページに取りまとめをいたしておりますので、その分で説明をさせていただきたいと思います。よろしく願いをいたします。

まず、今回の改正点の主なものでございますけれども、この表の一番左側のほうに書いておりますように、改正点ということで①から⑤まで載せております。

まず、①番目の賦課限度額の改正でございますけれども、今回、基礎課税額、現行560千円を470千円に引き下げております。この基礎課税額というのは医療分でございます、通称医療分と言われるものでございます。この関係の新旧対照表は15ページの第 2 条第 2 項のほうにあらわしております。

それから、その下の後期高齢者支援金等課税額、これは現行の条例上は限度額を規定しておりませんけれども、新たに120千円を規定しております。この部分が第 2 条の第 3 項の部分に当たります。

それから、介護納付金課税額、これは現行90千円ですけれども、今回この分については変更がございません。

次に、特定世帯でございますけれども、今回、この特定世帯というのが条例の条文上、新たに加わっております。それから、その下の特定同一世帯所属者、これが従来なかった用語になっております。

まず、特定世帯でございますけれども、これは後期高齢者医療制度に国保の世帯員さんが移行をされて、あと残られた世帯員さんが国保の単身世帯となってしまう世帯を特定世帯と

いうふうに呼びます。こういうふうになった場合に、その後の世帯構成が変わらない場合、最大5年間、医療分と支援分の世帯平等割を2分の1に軽減いたします。

なお、低所得者世帯、これ7割、5割、2割軽減に該当した場合は、この軽減額をさらに2分の1して、7割。まず、世帯平等割を2分の1にして、こういう世帯を2分の1にして、さらに低所得者の方は7割、5割、2割の軽減を行うということでございます。この分の新旧対照表はここにあらわしておりますように、16ページから19ページ、関係条項が第3条の3から19条第3号のイとエ、そこまでが関係条文になります。

次に、③特定同一世帯所属者ですけれども、この分の低所得者に対する軽減の配慮ということでございます。低所得者世帯に対する軽減措置として、応益割、均等割と平等割がございすけれども、これに対して現行7割と5割と2割の軽減があります。このうち、5割、2割の軽減判定には国保世帯の世帯員数が関係をしてまいります。国保世帯員が後期高齢者医療に移行することによって、人数が減る関係で5割、2割の軽減の判定が不利になる人がございます。

これまで軽減世帯で該当していた世帯が、世帯構成や収入が変わらないならば、その以後も軽減措置が受けられるようにするというところでございます。特定同一世帯所属者の人数も含めるということでございます。最大5年間、5割、2割軽減は後期高齢者医療に移行した人の所得、人数を含めて、7割軽減は同じく所得だけを含めて軽減の判定を行うということになります。この関係の新旧対照表が16ページから27ページまで、ここに示しております関係条項になります。

次に、④の2割軽減の職権適用でございますけれども、これまでこの2割軽減については申請減免という形をとっておりました。今回の法改正によって、これが職権で適用できるようになりましたので、従来の7割と5割と同様に職権適用を行うということに改正をいたしております。この関係が新旧対照表の19ページ、第19条の第3項の分を削除しております。

最後の⑤番目、旧被扶養者の減免でございますけれども、これは被用者保険の旧被扶養者の減免という形になります。被用者保険の本人が75歳以上で、その本人に74歳以下の被扶養者がいた場合、本人が後期高齢者医療に移行したときは、74歳以下の被扶養者はその被用者保険に残ることができません。それで、国保に加入したときは新たに保険税が発生をいたします。その被扶養者が65歳以上である場合に限ってでございますけれども、最大2年間、経過措置を設けて減額をするようになっております。1つは、所得割はこういう場合は賦課をしない。それから、旧被扶養者の均等割を2分の1に減免をする。それから、旧被扶養者のみの世帯は平等割を2分の1にするということでございます。

なお、この適用は2割軽減、それから、今まで軽減対象でなかった世帯が対象になってまいります。7割、5割の軽減世帯と判定される人は、所属の関係で判定される人は従前の7割、5割の軽減措置で税額を減額するという形になってまいります。

次に、29ページにこの特定世帯の分の世帯平等割医療分、後期高齢者分の税額と軽減額がどういふふうになるかということをお知らせしておりますのでごらんいただきたいと思いますが、まず、医療分の平等割、この表の中に第3条の3、現行ですね。これが改正後の条文が第3条の3第1項第1号と2号になります。第2号の分が特定世帯の税額というふうになります。それ以外の一般の普通の世帯ということになりますけれども、現行37,100円になっておりますけれども、特定世帯になれば、その2分の1ですね、18,550円という形になります。それから、現行の保険税条例の税率は経過措置を設けております、19年、20年、21年というふうにですね。それで、本則が21年の分になりますけれども、20年度分はこの分が普通の分は33,400円で、特定世帯の分はその半分の16,700円というふうになります、税率がですね。

それから、その下の軽減区分の欄に7割、5割、2割という額を上げておりますけれども、これは先ほどの37,100円でいいますと、7割の軽減世帯であれば25,970円の減額が37,100円から減額をされるという数字でございます。5割、2割もそういうふうに見ていただければ結構でございます。それで、この軽減額も特定世帯に限っては通常の軽減額の半分になるということでございます。

以下、後期高齢者支援金等分についてもそのように見ていただければ結構でございますので、よろしくお願いをいたします。

以上で説明を終わります。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

まず、やっぱり今回のこの条例改正についても、私は国との関係がいかにあろうとも、この重要な問題について専決処分をされて取り扱われるということについては、納得いかないということをまず申し上げて質問をしたいと思いますが、今回、後期高齢者医療制度ができて、そのできた1つの理由というのは、やっぱり国保会計が非常に厳しくなったというのがあったと思いますが、今回、この後期高齢者医療制度が導入をされて、国保財政の関係はどうなるんですか。厳しいから新たな制度をつくってやるということですから、本来ならゆとりがあらなくちゃいけないわけですが、その件については、実際どのように見られていますか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

今回の後期高齢者医療制度が新たに設けられたというのは、国保財政が厳しいからという

理由じゃないわけですね。全体的に日本の今後の高齢社会がずっと進みますけれども、それに伴って医療費等含めた社会福祉費が大きく伸びていくだろうと。そういう中で、国家財政全体を見たときに、どうしてもその医療保険制度が必要というのが国の言い分だというふうに考えております。

国保財政に、この後期高齢者医療制度が影響を及ぼすというのは、せんだっても御説明を申し上げましたけれども、これまでは老人医療保険制度、その老人医療制度のほうに国保会計から拠出金というのをを出しておりました。これが、19年度の決算で言いますと629,000千円ぐらいですかね、そういうふうになっておりました。

それからもう1つ、資金面で言いますと、国保の被保険者の75歳以上、この方たちは国民健康保険税の賦課の対象になっておりました。この方たちが国保税として19年度に賦課された額が2億数千万円になります。

今年度20年度に、後期高齢者医療制度に対して国保会計からも納付金を支援金という形で納めるような形に制度上なっております。その額が406,000千円、そのくらいになっておりました。それで、75歳以上の方たちにかかる負担分、トータル的に見ますと、従来とほとんど変わらないという状況ですね。当初予算を見ればそういうふうになっております。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

後期高齢者医療制度ができたこと、先ほど何かすごくあれした答弁されましたが、現実的に言われてきたじゃないですかね、国保財政が厳しいからと。だから、75歳以上外したんでしょう、余計かかるからということ。そこで差別だということいろいろ言われているわけですがね。

今、全体的に説明をなさって、さほど従来と変わらんというような。変わらんない、すっ必要なかったやなかかと言いたいですがね。

それで、もう1点お尋ねしますが、75歳以上の人たちが今まで国保に加入されていた人は、現実的に脱退されるわけですね。じゃあ、それによる減収もあると思いますがね、それが幾らになりますか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

先ほどの説明の中で申し上げましたように、2億数千万円になっております。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

その分、結局、国保の分が少なくなっていくわけだと思いますが、じゃあ、そういう減収する分について、国からの補助金だとか負担金だとかという部類のものが、こういう形に変わったことで特別あるのかどうか、お尋ねをします。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

減ったことについて、減収補てんがあるかということですが、ありません。先ほど言いましたように、平成19年度の決算によりますと、大体今まで老人保健拠出金というのを国保会計から629,000千円ばかり出しよったわけですよ。それで、老人保健にかかわって、後期高齢者医療制度ができております。そいけん、老人保健制度は廃止されたわけですね。それで、後期高齢者支援医療制度のほうから国保会計、各医療保険者ですけれども、国保会計から支援金として406,000千円ばかり出さんばらんごとなった、20年。629,000千円と406,000千円ばかり。そいぎ2億数千万円差のあつですね。その分は結局、今まで国保の75歳以上の国保の被保険者が国保税として納めよんさったわけですよ。そいぎ、そいが結局、後期高齢者に移んさったけんが、そこの保険料で今からは賦課をされるという形になつとつわけです。

そいけん、さっき言いましたように、国保会計としてはそんなに今回の制度改正によって、その分で財政が大きくなったり、少なくなったりしたことは現時点ではしていないと。20年の当初に見る限りとんとんぐらいだと、そういうことでございます。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

大体基準的なものでいろいろ考えられていると思いますが、さっきも言いましたが、とんとんで何もなかなら、いろいろする必要もなかですしね、今回、例えば470千円と、それから支援金等課税額が120千円ということで、合わせると590千円ですよ。とんとんで今までと変わらんなら、こういうこともする必要ないわけですよ、極端に言えばね。

さらには、変わらないというようなことをおっしゃっていますが、今回、制度が変わることによって、診療とかいろんなのが変わってくるわけですが、今度は実際に要る金の問題ですが、例えば、基本健診なんかが廃止になるわけですね。特に特定検診なんていうのが導入をされて、みんな義務づけられるわけですが、そういうことになると、今までと同じだというような、そういうのを言っていられるだろうかなという気がするわけですよ。みんなが義務づけられて、40歳以上ですよ、私ももらっています、まだ行っていませんがね。そ

ういう人たちがみんな行って、そして、医療費もかかってくるわけですね。

例えば、検査に行って、特別なかったら検査費用ぐらいでいいでしょうけど、何かちょっとあった場合には、やっぱり薬だとか、治療だとかいうのが来ますからね。今、まだこれは検証しなきゃわかりませんが、入ったり出たりするのは余り変わらんというようなことをおっしゃっていますがね、後期高齢者医療制度と変わらんとおっしゃっていますが、これもまだわかりませんよね。

国だってきのうもちょっと、おとといも言いましたように、全くマニュアルどおりの調査でされているから、そういう形にしかないわけで、鹿島だって具体的に数字がはじかれて計算をされてきたら、いんにゃ、ぎゃんことはなかったばいというようなことだって出てくると思いますが、結局、今までは全額公費という形で基本健診は全額公費ですかね。そういう形で40歳以上はやってきたわけですが、これから74歳までしかできないということになります。そうなりますと、医療費がふえてきて、国保財政というのは思ってた以上に膨らんでくると思いますが、そういう特別に国がしなくちゃいけないというように定めた特定検診ですね、そういう導入に対しては国が定めたんですから、それなりの援助は必要だと思いますが、国からの国庫負担とか、いろんなのがあるのかどうかですね、まずお尋ねします。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

特定検診にかかる費用の財源は、国が3分の1、それから県が3分の1、それから医療保険者の負担が3分の1という形になっております。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

これは、今までの基本健診と同じですかね、その辺については、費用は同じだと理解していいですかね。

今、言われたように、国、県それぞれで出すということですが、これは後期高齢者のときに言ったらいいわけですが、もう75歳以上になると基本健診もせんでよかばいというような形で切り捨てられたということを理解しますよね。そうでしょう、74歳までしかこれは該当しないわけですから、特定検診というのは。いやいやと手を振っても現実そうなんですからね、それはあなたが何と言ってもそれはもう、ここだけのあれで逃れないでください、現実ですから。それにみんなが今、怒っているんですからね。この辺の人のほっとけない状況をつくったのはそこなんですよね。

そういう状況の中ですので、私はきょう、今説明いただきましたけど、本当にもう現実、

鹿島がどうなのかというのをもう少し数字ではじいて、どうなっていくかというのを私はしていただきたいと思うんですよ。特に国保税がもう本当にみんな悲鳴上げていますよね、払わなくちゃいけないことがわかっていながらも払えないという現状。特に仕事などがなくて、やっぱり今、国保税も払えない人が多くなっていますし、今問題になっております就労の形態ですね、この就労の形態が若い人たちを国保にどんどん入れなくちゃいけない状況も生まれてきておりますからね。そういう面で、国保の財政というのは、もう圧迫に圧迫を重ねてくるといような、先ほど言われましたが、私が後期高齢者ができたのはそういう国保財政の厳しさを解消するためというようにこと言われてきたって言いましたが、まさにその辺が一番大きいんじゃないですか。そういう状況ですよ。

それから、いろいろ問題はありますが、とにかく私がお願いをしたいのは、現実に基づいて数字をつかんでいただくとか、それから、具体的なのを教えていただくとか、その辺を私はぜひお願いしたいと思います。

本当なら、75歳以上の人たちがそっちに行かれた、許せることじゃありませんが、その分がこれは収入というんですかね、その分だけですが、医療費の分でも大きく変わってくると思うんですよ、その辺で本来は、そうでしょう。入れるのは入れるですが、結局75歳以上の人たちは医療費がかかり過ぎるからということ言われてきたんでしょう、その分は国保から抜けるわけですから、その分は少のうなっていくのは当然のことでしょうね、自然的に言えばね。だから、そういうことになるならば、国保税の問題についたって、もう一遍見直しをせんといかんと、例えばことしから鹿島市も、もう去年から3年先を見込んで値上げをしておって、減額をするという形での対応がされておりますから、実質的には黙ってても、こういうのがなくてもことしは国保税は上がっていくわけですからね。そういう状況の中ですから、本当にこの後期高齢者医療制度とあわせて、さらに市民に負担増が来るということです。これはやっぱり許せる問題じゃないと私は思います。

後期高齢者と絡んで話をしておりますと、終わりそうにありませんので終わりたいと思いますが、何せこの大事なのをこういう形で論議をするということは、やっぱり私は何度も同じことを言いますが、許せないということを最後に申し上げまして、終わりにしたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

ちょっと補足をさせていただきたいと思います。市民の皆さんにとって誤解があつてはいかんと思いますので。

75歳以上の方の健康診査ですけれども、これは後期高齢者医療の中で連合が無料で実施をするという形になっております。実際やるのは各市町村に広域連合から委託を受けて、健診

をするという形になっております。

それから、高齢者75歳以上の医療費のことなんですけれども、国民健康保険の75歳以上の方、この方たちは国保の被保険者やっけん国保税を納めよんさっですけれども、実際に医療の給付を受けられるのは国保会計とは別会計の老人保健会計で受けられるんですね。そこがあります。それで、医療費に直接、国保の会計のほうから75歳以上の方の医療費を支払うということにはなっておりません。そこがちょっと誤解しとんさっかなと思ひまして。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

確かにそうですよ。しかし、老人保健のほうで医療費がかさんで大変なときは、よそからは来んでしょう、国保から入れんばいかんでしょう。そうじゃないですか。つながりはそうでしょう、そうじゃないですか、私が間違っていますか。国からやってくれるんですか、足らんやった分は、そこはどうですか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

老人保健の医療費の財源でございますけれども、これは全体の5割を各医療保険者が払うようになっております。そいけん、日本全国の社会保険とか、共済とかいろいろ医療保険がありますけれども、その医療保険者が負担をする。いわゆる現役の世代が負担をするということになっております。あとの5割が公費でございます。公費のうちに全体を12としますと、12分の4を国が負担をします、12分の1を県が負担をします、12分の1を各市町村が負担をする、そういう財源構成になっております。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

幾らであつたっちゃ、国が県が市が幾らであろうと、これはじゃああれですか、12分の1は老人医療保険、そこの医療費がばんとふえて足らんやったときは、一般財源からやっとなんですか。国保から、市の払う分ですよ、それ一般財源からしよったですか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

先ほど言いましたように、老人医療の費用の財源構成としましては、全体を12とした場合

に12分の6ですね、5割。5割が各医療保険者ですね。そいけん、各医療保険者やっけん、その中に国保も入っております。それから、あとは先ほど言いましたように4・1・1、12分の4が国、12分の1が県、12分の1が市という形になっております。そいけん、その医療保険者の5割の部分の中に国保も入っているという形ですね。そいけん、各医療保険者が全部お金を出し合うわけですよ。よろしいでしょうか。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

だから、要するに幾らであろうとも、ふえた場合は国保からも行っているということね、そうでしょう。だから、影響あったわけですよ。そうでしょう。単純にそう言ってくださいよ。

それから、健康診断の問題ですが、75歳以上は云々とおっしゃいましたが、今までと同じような形じゃないわけでしょうがね。そこんところはやっぱり正しく理解をしていただきたいと思います。

以上で終わりたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

制度の一つ一つは申し上げませんが、本議会は昨年の12月定例議会で、これは恐らく県内でも全国的にも先駆けて、この新しい後期高齢者医療制度に懸念の意思表示をして抜本改正を求める意見書を可決いたしました。その流れが、鹿島市議会がやったからということじゃないでしょうけど、やはり民意を反映した意見だったと思います。それがやっぱり全国のうねりになって、その途中経過として4月30日付で法改正されたものを専決処分されたということです。これを飛ばせば財政は成り立たんわけですから、途中経過にしろ、これはやむを得ないと思います。ただ、国会はさらに、これを改正しないと国民はおさまらないという状態にありますので、もう一回条例改正が来ますね。

そういう途中経過の制度改正の条例が今回提案をされているという理由、そこはもうわかりますので、その内容について一々私は問いませんが、基本的にこの後期高齢者制度というのが、それでもなおおさまらない今の状態ですよ。だから、これだけ大きな世論になると割に市長がこのことに対して、基本的にコメントを出していただかない。私はこの際、後期高齢者制度に対する市長の思いというものがどういうものなのか、議会としては意思を出しております。ひとつ表明をいただいております。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

まず、先ほど松尾議員からも専決処分云々という話もありますが、私どもも専決処分というのはやっぱり中身を吟味するんですね。それで、これは専決で行こうというふうに決定するのは、今回の場合で言いますと2つあります。1つは、この種のものについて、全国の市町村議会が専決処分でしているということと、それから上位法と下位法、いわゆる国で決められた法律、これに市町村が、まあ普通は、これはそれに準じて運営をするというのが通常です。それから、今回の場合のこの後期高齢者保険につきましても、これは連合で実際、基本的な運営はやりますので、その中で鹿島市だけがこれをノーと言ったとしても現実的にどうなるものでもない、という判断のもとに専決処分ということを私どもは今、お願いをしているわけであります。

さて、このとらえ方というのは、さきの議会でも今、谷口議員が言われましたように、最後の討論の場で言われた、まさしく私もそういうことです。結局、今説明したようなことで、これをやっぱり踏襲していかないとどうしようもない。ただ、基本的にはこの問題はやっぱりもっと国会で議論をしてもらいたい。私は前の議会でも、前の前の議会でも申し上げましたが、この後期高齢者保険制度、これをずっと自分なりに勉強していますが、どこがどうよくなるんだろうか、とうとうわかりませんということを正直に申し上げましたが、今いろんなことが、いわば国民のブーイングが出ていますね。やっぱりもう少し、もっともって中身を精査する、あるいは廃止をするのか。私は昨日も申し上げましたが、どちらということとは、これはもう今、国政の場での政治的要因になっていますね。だから、それは私は申しません。ただ、もっといい形に廃止をするという形がいいのか、あるいはもっと中身を国民の今、不便を感じているようなことをなくすという方向に行くのか。いずれにしても、現状のままでは私はやっぱり納得、国民もしていないし、私自身ももっといい方向に向かうべきだというふうに思っています。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

今、市長から市長の思いというものを表明されました。ぜひ、まだ動いているわけです、国会はもう間もなく閉会をいたしますが、なお、私はこれは国会の全会一致にはならないというふうに踏んでおりまして、まだ動きはあると思います。やはり行政としても一つの政治的メッセージといいますか、行政的パフォーマンス、そういうものもやっぱりとらえてほしいというふうに思っておりますので、市長の行動すべきときはする、それが今ではないかと思っておりますので、そこら辺御注文を申し上げて終わります。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

現実に九州市長会でも、今いろいろここで御指摘いただいているようなことがやっぱりどこでもあっているわけです、これはもう同じですからね。そういうのを政府に対する要望ということで取りまとめております。この写しを議会議員さんたちに早速、後で配付をいたしますので、市長会としてはやっぱり一緒ですよ。我々もやっぱり実際の運営者として非常に困っている部分がありますので、それを市長会として、鹿島市長としての桑原個人という形より、市長会として共通のものとしてやっていますので、それを配付いたします。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

一般的に市民から見れば、法改正に追従とまでは言葉遣いはよくないかも知れませんが、追認をして行政は動いておるという印象しか映っていないんですね。そういった点で行政としてのスタンスを、今、市長の鹿島市としての見方、考え方が述べられたわけですので、それがやっぱり見えるように行動をとっていただきたいと思います。

終わります。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第30号 専決処分事項の承認について（鹿島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立多数であります。よって、議案第30号は提案のとおり承認されました。

日程第6 議案第31号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第6 議案第31号 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市一般会計補正予算（第7号））の審議に入ります。

当局の説明を求めます。打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

それでは、お手元の議案書の22ページをお開きください。

議案第31号 専決処分事項の承認について御説明をいたします。

地方自治法第179条第1項の規定により、平成19年度鹿島市一般会計補正予算（第7号）について、別紙のとおり専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求めるものでございます。

23ページは専決処分書であり、平成20年3月31日付で一般会計の補正を行ったものでございます。

引き続き、お手元の別冊、議案第31号 平成19年度鹿島市一般会計補正予算（第7号）の補正予算書をごらんください。

1ページをお開きください。

今回の補正は、予算の総額に82,629千円を追加し、補正後の総額を11,469,592千円とするものでございます。

2ページをお開きください。このページから補正の内容について御説明をいたします。

今回の補正は、地方譲与税や各種の交付金、地方交付税のうち、特別交付税の確定に伴う増減、それに伴う歳出予算の調整が主なものでございます。

まず、全体をこの2ページからで説明をいたし、後ほど若干の解説を加えます。名称と補正額を説明いたします。

歳入です。自動車重量譲与税490千円の減額、地方道路譲与税2,168千円減額、利子割交付金2,285千円の増額、配当割交付金6,597千円の増額、株式等譲渡所得割交付金1,919千円の増額、地方消費税交付金14,789千円の減額。

3ページです。

自動車取得税交付金7,724千円の減額、地方交付税のうち特別交付税52,028千円の増額、交通安全対策特別交付金371千円の増額、市債44,600千円の増額、総額82,629千円でございます。

まず、この数値は、ほぼ決算額でございます。このうち、2ページ目の自動車重量譲与税、地方道路譲与税、3ページの自動車取得税交付金、これが一般質問でもございました道路特定財源を財源とした譲与税であり、総額大体2億円が19年度においても確保されている、そういう状況でございます。

数字の増減で大きいもので、まず地方消費税交付金14,789千円の減額でございます。これは、19年度で配分の基礎となっております事業所統計の従業者数、従業員の方の数が鹿島市、若干減少しているのが要因でございます。佐賀県全体では、大体横ばいの地方消費税交付金が確保されておりますが、そういった要因で鹿島市の配分が若干減ったという、そういう状況でございます。

3 ページ目の地方交付税につきましては、総額4,019,845千円で決算をいたしております。これは、交付税全体でいきますと、平成18年度と比較し、83,000千円の減額でございます。実質的に交付税の一部を占めております臨時財政対策債を合わせますと、総額で113,000千円の交付税の減額ということで決算をしております。

決算につきましては、9月議会で詳細を申し上げますが、要点だけを申し上げますと、まず、交付税は平成11年の54億円をピークとして、19年度決算でいきますと14億円の減額、臨時財政対策債を含めましても11億円の減額というふうになっております。

予算に占めます一般財源の全体を見ましても、ピーク時の95億円から84億円の減額、11億円ですね。まさに、交付税の減額分が一般財源の減少になっております。この間、税収は一定割合を確保しているという状況でございます。

4 ページをお開きください。

4 ページは歳出でございます。これにつきましては、後ほど御説明をいたします。

5 ページ目は地方債でございます。

今度、道整備交付金事業の充当率が45%から100%へ引き上げられましたので、枠いっぱいの81,000千円を起債したいというふうに考えます。これにつきましては、償還につきまして50%の交付税措置がございますので、枠いっぱいを借り入れたいというふうに思います。

17ページまでは今までの説明が終わったということになります。

それでは、次に歳出の説明をいたしますので、18ページをお開きください。

18ページ目の歳出でございます。

財産管理費の積立金として、減債基金へ80,000千円の積み立てを行いました。これにより、減債基金は19年度末残高が1,020,000千円となり、20年度以降、市債の繰り上げ償還などに活用したいというふうに思います。

19ページをお開きください。

19ページは先ほど道整備交付金の市債のうちの増額による財源の組み替えでございます。

20ページの予備費につきましては、2,629千円を増額し、端数を調整いたしております。

21ページ目をお開きください。地方債の現在高調書でございます。

合計欄をごらんください。左の欄より17年度末、18年度末、そして一番右の欄が19年度末というふうになります。17年度末で約120億円、18年度末で113億円、19年度末で107億円というふうに一般財源の起債残高は推移をしております。

以上で報告を終わりますが、この専決処分事項につきまして御承認いただきますようによりしくお願いいたします。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

午前中はこれにて休憩します。

なお、午後の会議は午後 1 時から再開をいたします。

午前11時52分 休憩

午後 1 時 再開

○議長（橋爪 敏君）

午前中に引き続き会議を開き、議案第31号の質疑に入ります。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第31号 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市一般会計補正予算（第7号））は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立全員であります。よって、議案第31号は提案のとおり承認されました。

日程第7 議案第32号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第7．議案第32号 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第5号））の審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第32号 専決処分事項の承認について御説明を申し上げます。

議案書の24ページと25ページ、それから平成19年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第5号）をあわせてごらんいただきたいと思います。

この件につきましては、地方自治法第179条の第1項の規定によりまして、平成19年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第5号）につきまして、専決処分のとおり平成20年3月31日に専決処分いたしております。したがって、同条第3項の規定によりまして御報告を申し上げ、議会の御承認をいただきたいと思いますというふうに思います。

それでは、お手元の補正予算書（第5号）の1ページをお開き願いたいと思います。

この補正では、歳入歳出予算総額に歳入歳出それぞれ7,807千円を追加いたしております。補正後の歳入歳出予算の総額を3,787,515千円といたしております。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、2 ページ、3 ページの第 1 表にお示しをいたしておりますとおりでございます。

補正の内容につきましては、説明書によって御説明を申し上げます。

6 ページをごらんいただきたいと思います。

まず、歳入でございますが、1 款 1 項 1 目の医療費交付金4,652千円、7 ページの 2 款 1 項 1 目、医療費負担金2,524千円、それから 8 ページの 3 款 1 項 1 目の県負担金631千円をそれぞれ増額いたしております。これは、9 ページの歳出で 2 款 1 項 1 目の医療給付費7,807 千円を増額いたしておりますが、この歳出の増に伴い、社会保険診療報酬支払い基金及び国並びに県から交付される交付金及び負担金でございます。

以上で説明を終わります。よろしく御審議を賜りますようお願いをいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第32号 専決処分事項の承認について（平成19年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第5号））は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立全員であります。よって、議案第32号は提案のとおり承認されました。

日程第 8 議案第33号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第 8、議案第33号 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））の審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第33号 専決処分事項の承認について御説明を申し上げます。

議案書の26ページと27ページ、それから平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）をあわせてごらんいただきたいと思います。

このことにつきましては、地方自治法第179条第1項の規定によりまして、平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）につきまして、専決処分のとおり平成20年5月31日（195ページで訂正）に専決処分いたしております。したがって、同条第3項の規定によりまして御報告を申し上げ、議会の御承認をいただきますようお願いをいたすものでございます。

それでは、お手元の補正予算書の1ページをお開き願いたいと思います。

この補正では、歳入歳出予算総額に歳入歳出それぞれ318,873千円を追加いたしまして、補正後の歳入歳出予算の総額を4,420,765千円といたしております。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、2ページ、3ページの第1表にお示しをいたしておりますとおりでございます。

補正の内容につきまして、説明書によって御説明を申し上げます。

6ページをごらんいただきたいと思います。

まず、歳入でございますが、3款2項1目の財政調整交付金を318,873千円増額し、補正後の額を765,497千円といたしております。

7ページをごらんください。

歳出でございます。

13款1項1目、前年度繰上充用金を318,873千円増額いたしております。これは平成19年度の決算に伴い不足金が生じておりますので、これに補てんをするものでございます。

以上、説明を終わりますけれども、よろしく御審議を賜りますようお願いをいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

1点だけお尋ねします。直接にはならないと思いますが、20年度の国保の加入世帯数と人員、それから、これは今わかれば教えてもらったほうがいいと思いますが、ずっと移動が、先ほども私は労働者の働く形態が変わったことで国保がふえてきているというようなことをちょっと言ったと思いますが、この二、三年の加入世帯の動向がわかればですね。もし後のほうはわからなければ、後、資料で出してもらっても結構だと思いますが、お尋ねします。

○議長（橋爪 敏君）

暫時休憩します。

午後1時9分 休憩

午後1時11分 再開

○議長（橋爪 敏君）

休憩前に引き続き会議を続けます。

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

手元に資料がございませんので、後で資料を出させていただきますと思います。

平成19年度の国保の被保険者数、大体年間通して1万4,000人程度になっているというふうに思いますけれども、はっきりした数字が手元にないものですから後で資料として出させていただきます。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

1つは後期高齢者医療制度との関係もありますが、それでなくて、今若い世代の人たちが、当然それぞれの国保以外の保険に加入すべき人たちが、そういうのがないと。臨時だとかいろいろな形での雇用ということで国保に加入する人が全国的にふえていますので、鹿島も恐らくそういう状況だと私は見ておりますが、そういう状況の中で、例えば国保税については先ほど申し上げましたように前もって3年分が値上げされている状況にあります。こういう状況の中で果たしてこれから先の今の社会情勢の動きを絡めると、国保税というのが今後どう変わっていくだろうかという不安があるわけですね。そういう面ではどのようにお考えになっているか、見られているかというようなこと、市長でも結構ですが、お答えいただければと思います。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

これは鹿島ばかりじゃなくて日本全体的なことですが、若い人がだんだん減って年配の方が多くなるというのが基本的に日本の人口構造じゃなかろうかというふうに考えます。

そういうことでございますので、どうしても年を重ねるごとに病院、医療機関にお世話になるという機会はふえてくるというふうに思います。その意味では、どうしても医療の給付費というのは今後増大をしていくだろうというふうに思います。

そして、それを支える国とか県とか、あるいは市の一般財源からつぎ込まれる額は除きまして、そのほかを当然、その保険の保険料の中で賄うということになります。その保険料を賄うというのは、どっちかという若い世代ですね。そういう形で大体、そういうふうにしてだんだん増加の負担がふえるという方向に行くんじゃないかというふうには考えております。

済みません、先ほどの世帯数と被保険者数の件ですけれども、市長が資料を持っておられますので、御報告をさせていただきます。

18年度の年度の平均で国保の世帯数が6,418世帯になっております。それから、被保険者

数が1万4,179人というふうになっています。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

ただいま御丁寧に御答弁いただきましたが、私の質問したのとはちょっと角度が……。私は今の社会情勢の中で当然、勤めに出ていらっしゃる人たちというのは国保じゃなくて今まではそれぞれの関連の保険に入られていたと思うんですよね。それが、今日のようにパートだとか、それから何ですか、いろんな働く形態はありますが、契約社員だとかね、そういうことでちゃんとした会社の保険に入れない、会社がしない、それから小さいところでは会社自体も大変ですから、今まではちゃんと保険を掛けていたのをやめてしまって国保に移るといふうな、そういう社会情勢があるわけでしょう。そういう流れの中で、国保運営、特に国保税に関連してですが、どう変わっていくのかですね。

特に私が世帯数と人数を聞いたのは、それから何年か、できれば17年ぐらいから調べてもらったらいいと思いますが、その動向がどうなのか、その辺を知って、そういう実態があるならばそれに国保事業をどうしていかんといかんかという問題点も出てくると思うんですよね。その辺がありましたので、私は今お尋ねしているわけですよね。だから、そういう中で極端に国保に加入する人たちがふえてきているのかどうかね。

以前もこういうお話をしたときは、どなたの課長のときでしたかね、事務所のほうにも行って指導はしておりますというようなことを言ってもらったことがあります、その辺についてお尋ねをします。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

ここ平成13年度から18年度までのことで見てみますと、被保険者数ですね、これは絶対数は若干減る傾向にあります。ただ、今から率を申し上げますが、分母に当たる人口ですね、これも若干減っていますので、正確に言いますと加入率で言いかえますと、例えば13年度が41.88%、14年度が42.41%、15年度が43.74%、16年度が44.12%、今度17年度は減りまして43.63%、18年度が43.86%、こういう推移をたどっていますので、ちょっとこの後、本当に減るようにいくのか横ばいでいくのか、ふえる率的にですね、これはちょっと今のところ、このデータからは類推できないというふうに思います。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

一般的にいいますと、今の雇用体制を見ますときに決してふえてはいかないと私は思います。そういう角度から見ての増減ですよ。やっぱり雇用形態を前のようにちゃんとしたものにして決められたような形の保険制度に加入していただくというようなことが確立をしていかないと、やはり国保のほうが加入者の率というのはふえてくるのは当然のことだと思うんですね。だから、今からはその辺も考えながらやっていく必要があるんじゃないかと思います。

今、盛んに課長もおっしゃいましたが、若い人が何人で年寄り何人を支えたと、もう本当にこれを聞くと私は嫌な気がするんですが、国が盛んにそのことを宣伝していますし、事実かもわかりませんが、しかし、そういう支えられるという人たちだって、まだ現役で納めている人もいますし、そういう状況もあるわけですから、そういうことでなくて、国はそれで論じていいでしょうが、鹿島の場合は現実をつかみながら、じゃ、どうしていかんといかんかと。本当に今、国保に加入されて当然の人ももちろんですが、いろんな人たちがやっぱり大変で、ましてや国保にもかたりきらんで、病気すっぴどがんなるやろうかというような人もいらっしゃるわけですね。

ですから、この辺はやっぱり社会情勢の変動の中でいろいろと取り組んでいかんばいけないところもあると思いますので、もう後は要りません。数字的なその他は後で教えていただくということにしまして、ぜひこの辺も絡めながら、国保事業についての新たなところからのまた出発だと思いますので、取り組んでいただくということをお願いして終わりたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第33号 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立全員であります。よって、議案第33号は提案のとおり承認されました。

日程第 9 議案第34号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第 9．議案第34号 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第1号））の審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第34号 専決処分事項の承認について御説明を申し上げます。

議案書の28ページ、29ページ、それから平成20年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第1号）をあわせてごらんいただきたいと思います。

この件につきましては、地方自治法第179条第1項の規定によりまして、平成20年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第1号）につきまして専決処分書のとおり平成20年5月31日（195ページで訂正）に専決処分をいたしております。

したがって、同条第3項の規定によりまして御報告を申し上げ、議会の御承認をいただきたいというふうに思います。

それでは、お手元の補正予算書の1ページをお開きいただきたいと思います。

この補正では、歳入歳出予算総額に歳入歳出それぞれ65,608千円を追加いたしまして、補正後の歳入歳出予算の総額を572,618千円といたしております。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額につきましては、2ページ、3ページの第1表にお示しをいたしておりますので、ごらんいただきたいと思います。

補正の内容につきまして説明書によって御説明を申し上げます。

6ページをごらんいただきたいと思います。

まず、歳入でございますが、1款1項1目の医療費交付金を20,245千円、7ページ、2款1項1目の医療費負担金を42,099千円、次に8ページの3款1項1目の県負担金3,264千円をそれぞれ増額いたしております。これは、診療費と過年度分の精算に伴う増額でございます。

9ページをごらんいただきたいと思います。

歳出について申し上げます。

3款1項1目、償還金を244千円増額いたしておりますが、これは平成19年度に診療報酬明細審査支払い手数料に対し、社会保険診療報酬支払い基金から交付される交付金が精算の結果、返還が生じておりますので補正をいたしております。

4款の予備費は端数調整のため、1千円を減額いたしております。

11ページをごらんいただきたいと思います。

5款1項1目の前年度繰上充用金を65,365千円増額いたしております。これは、平成19年

度の決算に伴い不足金が生じたため、これに補てんするものでございます。

以上、説明を終わります。よろしく御審議を賜りますようお願いをいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

済みません、質疑というより一言言わせてください。きょう冒頭、資料の差しかえが来ましたね。もうこんな無駄はやめましょうや。何やろうかと思って一生懸命見たぎ、日にちば1日書きかえるだけでしょう。職員の人の手間も要りますよ、こんなとじたりなんかね。ここに1枚もらっていますから、これでいいんですよ。御親切にいただきましたが、今後そういう無駄はやめましょう。

○議長（橋爪 敏君）

ほかに質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第34号 専決処分事項の承認について（平成20年度鹿島市老人保健特別会計補正予算（第1号））は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立全員であります。よって、議案第34号は提案のとおり承認されました。

日程第10 議案第35号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第10. 議案第35号 鹿島市ふるさと納税基金条例の制定についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

それでは、私のほうから議案第35号 鹿島市ふるさと納税基金条例の制定について御説明を申し上げます。

議案書は30ページから32ページまででございます。

まず、この内容の説明に入る前に簡単に経緯等について御説明を申し上げます。

このふるさと納税制度のことにつきましては、平成19年5月、当時の菅総務大臣の発言が契機になったと言われておるところでございます。

これはどういうことかといいますと、人はふるさとで生まれ、教育を受け、育ち、進学、就職を機に都会に出てそこに納税をする。都会は税収を得るが地方はない。そこで、今は都会に住んでいるがふるさとに自分の意思で幾らかでも納税できる制度があってもいいんじゃないかという発言でございます。これが大きな反響を呼びまして、早速、国のほうでも平成19年5月——同月でありますけれども、ふるさと納税研究会が立ち上げられたところがございます。その研究会が同年10月に報告書を提出し、それ以後、各地方においてもこの議論が活発になってきたということでございます。

鹿島市といたしましても、このふるさと納税につきましては、導入するしないにかかわらず、まず制度の中身を知ることが必要であるということで、ことしの1月ぐらいから調査、研究を始めたところでございます。

研究を進めていく中で、生まれ育ったふるさとのために何かができないかという人が全国、特に都会でかなりいるということ、それからまた地方格差が一段と進み、その是正が求められていること、地方にしては全国的にも依然として厳しい財政状況にあること、こういうことなどから鹿島市といたしましても今後はぜひこれを見逃すことはできないだろうということで、具体的な導入を条件とした研究会に切りかえてきたところがございます。

それで、2月ごろからは導入を前提に調査研究を進めてまいりまして、4月になって一定のまとまりができましたので、庁議に諮り、正式にふるさと納税制度の導入について決定をいたしましたということでございます。

それでは、具体的にふるさと納税基金条例の内容について説明をいたします。

まず、提案理由でございますが、これは全国から本市のまちづくり事業に資するための寄附を受けるため、この案を提案するものでございます。

それから、表題の基金の名称でありますけれども、鹿島市におきましてはふるさと納税基金条例といたしました。これについては、どのような名称にするか非常に悩んだところがございますけれども、最終的には以下の理由によりましてこのように決定をいたしました。その理由の一つとしては、ふるさと納税という言葉は既に全国版になっておりまして、国民の皆さんから見ればそのまま使用したほうが非常にわかりやすいということ、それから、ふるさと納税という言葉を使用しない基金条例にしましても、説明するためにはふるさと納税という言葉なしでは説明できないということ、それから県外の住民の皆さんからの問い合わせにつきましても、ふるさと納税制度は導入していますかというふうな言葉で質問が、あるいは問い合わせがあっているということ、それから同じように基金としてふるさと創世基金条例というのがありますけれども、これと明確に区分するためにはふるさと納税としたほうが、

よりはっきりとわかりやすいんじゃないかなという理由からでございます。

次に、第1条の目的でありますけれども、ここでは全国からいただいた寄附金は鹿島のまちづくりに使用させてもらうということ、それから寄附金は寄附者のふるさとに対する思いを形にするためのものということを明確に掲げたところでございます。

以下、第2条から第8条に関する規定であります。これは通常、基金条例を制定する場合の一つのルールとなっておりまして、そのルールに従った条項を定めたところでございます。

その中で第7条の使い道につきましては、第1条に掲げる目的のため、市長が別に定める事業に充てるということを加えております。その別に掲げる事業は規則で次の7つを規定しております。1つが図書の購入事業、2つ目が公園整備事業、3つ目が海の森整備事業、4つ目が文化財の保護事業、5つ目が郷土芸能振興事業、6つ目がガタリンピック事業、7つ目が少子化、高齢化対策事業であります。このほか、特にこの7つの事業について指定がなかった場合には市長が上の7つの事業のうちから指定をするということとしております。

なお、この条例は交付の日から施行するとしております。

以上で説明を終わりますが、よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。11番中西裕司君。

○11番（中西裕司君）

質問をいたします。

ふるさと納税については私も理解をするところであります。この制度の趣旨を含めてよろしいかと思いますが、目的の項で「この条例は、「人が輝くまち鹿島」という形で目的の第1番目にしてありますが、これは現桑原市長のキャッチフレーズといいですか、都合17年にわたるキャッチフレーズじゃないかなというふうに思います。条例というのは、もう少し一般的な問題でつくられておったほうがよろしいのではないかなという気がいたしますが、どのような形で「人が輝くまち鹿島」というものが条文として入ったかどうかお聞きをしておきたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

この「人が輝くまち鹿島」という言葉でございますけれども、これは現行の総合計画の中でも明確に鹿島市はこのような指針を目的に進んでいくんだということを明記しておりますので、それに基づいた言葉を明記したところでございます。

○議長（橋爪 敏君）

11番中西裕司君。

○11番（中西裕司君）

条例というものは変更する場合もあり得るわけですので、それはそれでよろしいかと思えます。

もう1つ、この基金の管理の問題についてですね。例えば、これは現金としてまず預けられるというようなことも1つ。もう1つ、これを「必要に応じ、確実かつ有利な有価証券に代えることができる」ということがありますね。なるほど利殖という意味ではそういう方向もあるかと思いますが、逆の場合もありますよね、マイナスの場合。例えば、何とかローンが非常に値が下がって損失を計上しているというところもありますし、某農業団体の上部の管理するところは投資したために、有価証券としてかえたために、その暴落で損失計上せざるを得なかったというのは銀行その他ありますよね。だから、市の場合どのようにこれを、例えば、基金を運用するというふうにいった場合に、庁内においてどのような形で、多分、市民部長1人にはさせないと思うんですよね。やっぱり何らかの庁内での協議をやってせざるを得ないだろうと思うんですね。

そして、もう1つは、同時に今までの基金も多分、これちょっと私、条例を確認してないけれども、そういう条文があって今までそういう有価証券にかえたりしたようなものがあるかどうか、ちょっとお聞きをしておきます。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

まず、この規定でありますけれども、これはもちろん私自身の権限でこういうことができるという定めではなくて、市としてこういう方向で行くんだということを定めている規定があります。

実際の運用とかそういう面については、財政なり、あるいは会計サイドのほうで管理をしておりますので、そっちのほうで答えさせたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

ここに「確実かつ有利な」と書いておるですね。だから、こうするのかしないのかは事前に確実なのか有利なのかは、これは当然議論をいたしますので、その前提のもとというふうにお考えいただきたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

11番中西裕司君。

○11番（中西裕司君）

いや、ですから、そういうふうな判断をする場合に庁内においてどういう協議を持って、例えば有価証券にかえる、确实有利な有価証券というのに体制をかえるということをだれがどのようにして決めていくのかと。課長は財政その他含めて相談をするということですが、例えば、こういう場合に一つの責任があいまいになるようなことがないように、例えば、どことどこの部署がこの基金運用についての、これだけじゃないでしょうからですね、基金というのはほかにもいっぱいあるでしょうから、そういうものの何というか、庁内における制度的なものと言うのはおかしいけれども、組織的なものですね、どことだれがどうするのかということもあわせて内規あたりではしっかりしておいたほうがいいという感じに思いますので、その点についての御答弁をいただきたいと。

○議長（橋爪 敏君）

出村副市長。

○副市長（出村素明君）

基金に限らず歳計現金、いわゆる市で扱う現金については会計管理者が責任を持って処理することとなっておりますので、この基金についても当然、会計管理者の責任の中で運用をしていくということになります。もちろん、その運用を決定するに当たっては私たちのほうにも合議という形で回ってまいりますので、それに基づいて決定をいたします。

○議長（橋爪 敏君）

ほかに。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

今回提案されておりますこのふるさと納税問題そのものでなくて、入ってきた場合の基金条例ということですが、ちょっと私、どうなるのかなというよくわからない面があるわけですが、これは他地区にいらっしゃる人たちがふるさと納税ということで寄附をされる、それはそれでいいでしょう。逆も起こり得ると思うんですね。例えば、鹿島市に住んでいる人がよその県からやったとして、うちにやるよってね。そういう人が多く出るような、まちが栄えれば一番いいわけですがね。それはそれとしまして、そうなった場合に住民税減税ですね、市民税は6%ですか、減税されるわけですね。じゃ、そういうのが多くなることによって当然市に入る税金が少なくなるんじゃないかなという、そういう心配をするのは私だけでしょうかね。そういうことはどうでしょう。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

ただいまの御質問は、例えば鹿島市のほうにふるさと納税として寄附金がたくさん入ってくれば、当然こちらのほうは潤うわけですが、逆に鹿島市在住の方がよその市町に寄

附をされますと、その分はうちの税金で精算をしますので、当然減る結果になります。

そういうことで、このふるさと納税につきましては鹿島市のほうにどんどん寄附をしていただくように、いかに鹿島市をPRしていくかということが大きなかぎになるのかなと思っています。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

そうすることでしょうけどね、やっぱりそういうことが考えられるわけで、極端に言えば、入ってくるとはいっちゃん入ってこんで出ていくのが多かったとなったら、この制度自体は鹿島市にとってはマイナスだったという面も出てくることだってあると思うんですよ、それはもう極端な話ですよ。だから、その辺の歯どめをすることはできないかもわかりませんが、その辺をどう対応していくのか、そうですね、ちょっと難しい問題ですが、心配だなと思います。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

もちろんそこが一番重要なところでございまして、ただ鹿島市に、例えば税金を納めておられる方が全額他市町に移らないように、そこには一定の制限があります。それは、その方が納めておられる住民税の所得割ですね、これの10%までを限度としてふるさと納税による税額控除をしていこうということです。もう何でもとにかくすべての税金を向こうに移してしまうというんじゃなくて、そこには一定の規制というのも確かに設けてあります。それが10%でございまして。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

限度があるということで少しは安堵するわけですが、ただ、やっぱり今のような状況の中ですから、それより以上のものが来ればいいなと願うだけであります。いろんな状況があると思いますが、今からの動きですので、しっかり見ていきたいと思っています。

私自身は、余りもろ手を挙げてよかったねと思うものだと思っておりませんが、いただけるものはいただくべきが今の状況かなと思っております。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

先日の委員協議会でもかなり勉強会的に議論をしてきておりますが、大綱質疑という部分で簡単に3点ほどいたしておきます。1つは、この創設によって基金規模がどの程度想定されているか、あるいは想定が全くできていないのか、そこら辺はいかがですか。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

基金の規模はどの程度かという御質問ですが、まだこちらのほうとしても具体的な募集の活動とかなんとか一切やっておりません。そういうことで今のところ、この7つの事業についての基金規模というのは具体的には決まってはおりません。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

従来も図書の限定寄附とか、固有名詞は差し控えますが、個人からも個別の寄附はあっていますよね。そういった従来の市へのそうした寄附行為をなさった、そういう実績があるんですけど、そういうものもこちらで管理するということになっていくのか、それはそれとして従来のようなパターンでやっていくのか、そこら辺の整理のしぐあいというのはどういうふうに見ておけばいいですか。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

これまでの指定寄附等との区別をどうしていくかということでありますけれども、1つは寄附をしていただく方が、これはふるさと納税として寄附をしますよという明確な意思表示があれば、それはふるさと納税として受け付けをしていきたいと思います。

ただ、もうそれじゃなくて一般的に、これはもうどここの学校なら学校の、図書館なら図書館の購入費だけに充ててくださいという指定があれば、それは従来どおりの寄附で受け付けをしていきたいと思います。

これはなぜかといいますと、後でふるさと納税をして税額控除等を受ける場合には、確定申告をしてとか、あるいは住民税の申告をしてという形になりますけれども、そのときにこれはふるさと納税についての領収証ですよというふうなことで発行しなきゃなりませんので、そこらあたりは明確に区別をしていかなきゃならないというふうに思っております。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

どの程度応募しての効果が出るのか、期待をかけておくというレベルのものかなという実感はいたしますが、全国的なこうした動きですので、受け入れだけは準備をされておくというのはいいいのかなと思っております。

それからいま1つは、この収支の、要するに管理、先ほど副市長から若干それに触れての答弁があつてはありましたが、この事業の——事業というのは、つまり支出ですよ。だから、いま1つは歳入がある部分、一般の予算は議会の議決事項になりますが、議会にかかわるのは3条に書いてある「一般会計歳入歳出予算で定める額とする」というふうになっておりますが、これは寄附があつたすべてのものがこういうことで予算として表現をされる、ふるさと納税基金という予算が別途立てられて議会の審議の対象事項になるのかならないのか、そこら辺はどうですか。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

この3条の意味ですけれども、これは例えば寄附金が1年間で500千円いただいたとすれば、その500千円を基金に積み立てる際には、この歳入歳出予算に上げてから基金に積み立てますよという意味です。そういう意味です。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

ちょっと私もまだ頭の中が十分、交通整理ができんでおるんですけど、寄附があつたというときに即、使途目的に沿って支出をされる場合というのはなくて、一たん基金に歳入として入れて、その後、歳出というものが出てくるということでしょうから、歳入歳出にわたって基金の承認事項になるというふうに見ておっていいわけでしょう。（「ちょっといいですか」と呼ぶ者あり）いいですか、はい。じゃ、市長。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

今、財政課長に確認しましたら、ふるさと納税として寄附があるですね、それを一般会計で受け入れると、それで一般会計から基金のほうに歳出をします。これを何かに使う場合は、基金から一般会計に一遍受け入れて、それから歳出をすることですから、当然議会の承認事項になります。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

ということは、この基金というのはその100%が寄附、あるいは寄附から果実として出てくる利息によるね、そういうものですべてが満たされた基金ということで一般会計から継ぎ足してとか、そういうものは想定されていないですかね。そういうふうに考えていいんでしょうか。うなずいておられますけれども、そういうふうなことなのか、あるいは事業によっては数年継続して、例えば今の説明でいけば、図書の購入のためにということになれば、この基金だけでは不足するから一般会計で入れないにしても3年の継続事業としてその事業がされるのかとか、いろんなものが想定されると思うんですけど、そこら辺はシミュレーションをされているのかされていないのか、そこら辺まで含めてちょっとお答えください。

○議長（橋爪 敏君）

打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

それでは、基金全般は財政課のほうで所管をしておりますので。

まず、この鹿島市ふるさと納税基金は積立基金という基金であります。もう1つ、基金があるのは定額の運用基金、これは一定額を積んでいて、その中で議会の議決を経ずに独立して運用している基金がございます。例えば、いろんな奨学金の基金とか、財政課所管でいえば土地開発基金とかいうのを、これは議会で定められた一定額の資金の中で土地を買って、それが残高の一部としてなります。これが定額運用基金です。

今回の鹿島市ふるさと納税基金は積立基金ですので、歳入、ここの基金の出し入れはすべて一般会計を通過しての歳入歳出になります。先ほど市長が申しましたとおりです。

具体的にどういった事業に充てるかは、これはちょっと未定ですが、ある程度基金の中に資金がたまらないとちょっとできないかなと。今年度から受け入れを始めますが、今年度ある程度たまって事業がやれるというものがあれば今年度になるかもわかりませんし、ある程度もう少しためてみようということになれば、来年度以降に実際の支出が出てくるかもわかりません。

そういったことで、いずれにしても、この基金に幾ら入ってきて、それをどういう目的で歳出をするというのは、すべて一般会計の予算の中で出てまいりますので、すべて議会の審議の中で議論していただくことができるかと思います。

以上です。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

大体今の説明で想像がつけられるようになりました。今の説明では、事業内容についても

本議会で承認を受ける手続があるということですね。

○議長（橋爪 敏君）

打上財政課長。

○財政課長（打上俊雄君）

手続的に申しますと、例えば、まず寄附金がございます。これを歳入で受け入れて積立金で積みます。そして、予算を執行する場合はその基金から繰り入れまして、例えば図書館の備品を買うという場合は図書館費の備品購入費に予算として計上する。そういったことで基金から繰り入れたお金を予算の全般的に配分をしていくというふうな形になって、通常の歳出の予算と一緒に扱いになります。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

少し補足してお答えをいたしますけれども、先ほどの使い道の事業の件ですが、これにつきましては先ほど言いましたように具体的に7つの事業を上げておりまして、この事業以外には使えないという形になります。大きな枠としては、この枠があるということは御理解いただきたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

最後に、ちょっと簡単な質問だけ加えておきますが、それは今度の創設するふるさと納税基金から財源として拠出をされるものだというのは、個別の事業で読み取れるような予算の歳入歳出の表現の仕方になるんですかね。例えば、備考欄にそういうものを書くかどうかですね。大きく言えば、今、国、県、市その他というのがあるでしょう、そういう出し方じゃないにしても基金から出てきた財源がここにはこれだけというのがわかるわけですかね。

○議長（橋爪 敏君）

桑原市長。

○市長（桑原允彦君）

まだそこまでは実は議論しておりませんが、さっきおっしゃったように、この予算の歳出の項を見ると財源内訳とありますね。それで、国県支出金、地方債、その他、それと一般財源と。このその他の中に、もともと入るべきものというふうに思います。その他をもう1つ、ふるさと納税基金というふうに分けるのか、その他にしておって右側の説明のところにふるさと納税基金というふうに入れるか、どちらかになると思います。

さっきのをもう少し補足して申し上げますと、これはすべて普通の政策的なものと一緒に、議会にかけると。それから、継ぎ足してやるかという場合も、基金そのものに継ぎ足し

はしないわけです。何かやる場合に基金から繰り出して一般会計に繰り入れますね、それに一般財源、一般会計のほうからの予算を継ぎ足してやるということはあります。そういう形になります。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

わかりました。要するに、自分の住んでおところの市町村に納税するかわりに、ふるさとの市、あるいは町村に納税をすると。それは、要するに税ですから従来までの単なる寄附とは違う。要するに税として扱うということです、会計上もそういう表現をされるというイメージをすればいいんだなというふうにとらえました。（発言する者あり）違うんですか。違えば説明してください、そういうふう聞こえますから。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

先ほど議員のほうから税と言われましたけれども、これは税じゃございません。ふるさと納税制度という新しい寄附制度ですね。受け入れはあくまでも寄附金です。税ではございません。

それから、どこに寄附されるかは寄附者の方の意思で、全国どこの自治体にも寄附はできるということでございます。

○議長（橋爪 敏君）

12番谷口良隆君。

○12番（谷口良隆君）

いや、もうやめようかと思っておりましたが、であれば納税という呼称はちょっと紛らわしいんじゃないかなと。私も委員協議会でちょっとそういう話もしましたし、執行部もそこら辺について若干ちゅうちょがあったような話もされていますし、他市の今議会に提案されている呼称もそれぞれなんですね。納税という言葉を使っているのは余り多くはない。

ただ、これが世間的に今、政府がそういう呼び名で来ておったから、今定着しておるんですけれども、これが年月を経れば最初のそうした社会的呼称というのは変わっていく可能性もあるわけで、若干呼称は紛らわしいんじゃないかなという印象をちょっと持ちますが、まあそれはそれでいいでしょう。まだ委員会もありますので、議論をしてみたいと思います。

終わります。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにないですか。ほかにございせんか。3番松本末治君。

○3番（松本末治君）

勉強不足でわかりませんからお尋ねします。

今まで従来、例えば、母校に図書費的に寄附をされていたとします。そしたら、その金額をふるさと納税という形でしていけば、住民税の控除額というのはどのように違うんですか。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

従来の個人住民税における寄附制度の取り扱いですけれども、例えば、従来は住民税の税の控除の対象になる寄附というのが現在の地方公共団体に寄附することと、それから共同募金会に対する寄附、それから所在地の日本赤十字社支部に対する寄附、この3つの寄附しか住民税の寄附控除の対象にならなかったわけですね。ですから、先ほど言われましたように、例えば学校の図書に使ってくださいということで鹿島市に寄附をいただいた場合には、この一般の寄附ということで控除の対象になっていたわけです。

これに加えてふるさと納税控除分というのが新しく追加されますので、従来の控除プラスふるさと納税に関する寄附控除が加わった控除ができるということです。わかりやすく言うとプラスされるということです。

○議長（橋爪 敏君）

3番松本末治君。

○3番（松本末治君）

簡単な質問ですけど、そしたら、例えば私の家内が北海道の夕張からやっけんが、夕張にふるさと納税で寄附をしたいというようなことになったら、それに対して私の住民税の控除ができるということになるんですか。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

この寄附控除の対象者といいますのは、個人住民税の納税義務のある方、ですから鹿島市に個人住民税の納税義務がある方、だから奥さんが例えばこちらに納めておられるということと、そしてまた所得割ですね、これがあられる方、その所得割の10%までを原則としてその分を控除しますよということです。納めていない方とか所得割のない方、そういう方々はこのふるさと納税の税額控除の対象になりません。

○議長（橋爪 敏君）

3番松本末治君。

○3番（松本末治君）

今の関連ですけど、そしたら例えば私が住民税を払っているということやったら、私の名前で納税したらよかということですね。

○議長（橋爪 敏君）

北村市民部長。

○市民部長（北村建治君）

お答えをいたします。

例えば、松本議員が住民税として200千円納めておられるとします。そのうち所得割が195千円としますと、その10%ですね——19,500円ですかね、その部分だけが控除の対象になりますよということです。ただ、もちろんそれを超えて寄附はできるんですよ。できますけれども、控除の対象となるのはそれが限度ですよと。

それから、寄附金の総額の限度というのもありまして、それは総所得金額の25%ですか、これが30%に変わりましたですね。ですから、松本議員が3,000千円、4,000千円ぐらいありましたら、その寄附できる金額というのは30%までが限度と。そして、さらにその寄附控除の税額控除の対象になるのは、議員の税額の所得割の10%までと、そういう形になっております。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑は一応これにてとどめ、ただいま審議中の議案第35号は会議規則第36条第1項の規定により総務建設環境委員会に付託します。

ここで保険健康課長より議案説明の訂正の申し出がっておりますので、これを許します。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

済みません、訂正とおわびを申し上げます。

先ほど議案第33号と議案第34号で専決処分日を20年5月31日ということで御説明を申し上げましたけれども、この専決日を20年5月30日ということで訂正をお願いいたします。

あわせまして、議案書の27ページの4行目、この日付も31日になっておりますので、30日に訂正をお願いいたします。

それから、29ページも同じように31日を30日をお願いをいたします。

失礼します。

日程第11 議案第37号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第11. 議案第37号 平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第2

号)の審議に入ります。

当局の説明を求めます。岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

議案第37号 平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について御説明を申し上げます。

議案書の34ページと平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）をあわせてごらんいただきたいと思います。

今回の補正では、歳入歳出の予算総額に変わりはありません。歳出の内容を変更させてもらっております。

予算説明書の4ページをお開き願いたいと思います。

歳出の4款1項1目の前期高齢者納付金が不足をいたしております。その関係で440千円を増額し、5ページ目の12款の予備費から440千円を減額いたしております。

以上でございます。よろしく御審議を賜りますようお願いをいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

ただいま説明いただきました件について、済みません、私よくわかりませんので教えてください。前期高齢者納付金等ということですがね、これは135千円の補正前の額がありましたので、予算のとき審議はしているものだと思いますが、どういうものなのか御説明をお願いします。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えをします。

この前期高齢者納付金というのは、65歳から74歳までの医療保険の被保険者ですね、この割合によって、日本じゅうの医療保険者がおりますけれども、それぞれのこの年代の加入の割合によって納付金を納めたり、あるいは交付金として交付される制度で、平成20年度から新しく始まったものでございます。今回は納付金の部分について今後の見通しとして440千円が不足を来すということがわかりましたので、その分を増額させていただくということでございます。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

保険者の加入の割合によってということですので、当初見込まれたよりも65歳から74歳の

加入者が多かったのだと見るべきでしょうか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えします。

鹿島市国保の場合は、全体的に見れば65歳から74歳の被保険者数というのは他の医療保険者に比べて多いです。大体全国平均が12%ぐらい、うちが27%から28%ぐらいになっておると思います。その関係で大体は交付金があるようになっておりましたけれども、この分の納付金については結局、65歳から74歳の被保険者の割合が低いところはたくさん納めんばらんわけです。それで、うちのごと高いところは基本的にはもろうてよかごとになっておる、そういうふうになっておるわけですが、その低いところが余りにも一遍に納付金が高額になりますので、幾らか調整分を国がしております。その調整分について、全被保険者で分担をしようというようなことになっておるようでございます。その分が鹿島市の分は平成20年度は補正後の額441千円ということになってきております。

以上でございます。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

私の理解が悪いのか知りませんが、今の説明を聞きますと、これだけとっても後期高齢者医療制度というのが内容的にまだ定まっていないと。何でかというと、さっき加入者の多いところには交付金が上から来るですもんねと。ところが、下が余りにも低かったけんが、そこに云々だから、ちょっと調整されてこっちはもらえないごとなったというね。決まっているのは、高かぎ交付金の来るばってん、よそとの関係でこうじゃなかったからこっちから出さんばなんていうのはね、まだやっぱりそれだけとってみても、いかにこの制度というのがあやふやなものかという、ちゃんとした固定されたものはないというのを感じるわけですがね。こういうことになるときだつてあるかもわかりませんが、割合というのはふえたって減ることはめったにないわけですからね。だから、もっとこういうのが出てくる心配はないのでしょうかね。ますます財政的に出すものばかりふえるような形になってきそうな気がします、いかがですか。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

この納付金は、基本的に後期高齢者医療制度とは直接的には関係ございません。

先ほど説明いたしましたように、これは65歳から74歳までの方が対象になるわけですね。この分について関連して変更になっているのが、従来は退職医療制度というのがございました。基本的には、この退職医療制度というのは第一線を退かれて60歳から74歳までの方、この方たちがサラリーマンやった、現役時代は会社勤めやったときの人ですけれども、この方たちが退職医療制度に入られたわけですが、平成20年度からはこの退職医療制度が変わりまして65歳から74歳の方については前期高齢者という形に変わってまいりました。そいけん基本的には、その退職医療制度がこれに変わってきたということで、後期高齢者とはこの分は直接的には関係ないということになっております。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

後期高齢者医療制度とは直接関係ない、直接はないでしょうが、後期高齢者医療制度というのができたからこういう——後期高齢者医療制度というのができんやったら前期高齢者云々というのは出てこないはずですよ。1つのセットでしょう、そうでしょう。そういうのができたから退職医療制度もこれは変更されてきたという、それはそれでいいですよ。もうそういう言葉での云々はよしにしましょうや。わかりました。それで直接関係ないじゃなくて、関係あるわけですよ。

じゃ、最後にしますが、この納付金の算定基準というのはどうなっているんですか。先ほど加入率によって云々ということでしたが、特に今回の補正ではそういう今までの基準と変わった形のよその関係で出さんといかんようになりましたから、当初の基準としたら変わってきているかもわかりませんが、大体の前期高齢者納付金の算定基準というのはどういう形なのか教えてください。

○議長（橋爪 敏君）

岩田保険健康課長。

○保険健康課長（岩田輝寛君）

お答えしますけれども、これを説明しゅうでは大変なんですね。ずっと読み上げます。ちよっとですね、物すごく難しかです。読み上げます。

概算前期高齢者納付金、金額です。これの算出方法ですけど、概算負担調整基準超過保険者負担調整前概算前期高齢者納付金相当額から、①ですから負担調整対象見込み——これば読まんまらんですね。まず、この負担調整前概算前期高齢者納付金相当額がゼロを超える保険者のうちに、まずAとして、当該年度における負担調整前概算前期高齢者納付金相当額プラス当該年度における当該保険者に係る後期高齢者支援金の額が次のBよりも大きい。A、括弧して、まずAは先ほど言いましたですね、Aプラス当該保険者の給付に要する費用、保険者の給付に要する費用の当該年度における見込み額として厚生労働省令で定めるところに

より算定される額掛ける負担調整率ですね。こういう、ちょっともう説明しても、私たちもこれ実際読みよってもなかなか難しかと。そいけんですね、このことをきちっとわかるようにここで説明申し上げるのはなかなか至難のわざだということで勘弁してもらいたいと思います。済みません。

○議長（橋爪 敏君）

14番松尾征子君。

○14番（松尾征子君）

どうも御苦労さまですと言いたいです、説明する人がわからんなら聞く人はもっとわかりませんので、ここでわかるまで言ってくださいと言ってもらえませんか、今のを細かくわかりやすいようにちゃんとし直して、そうしたほうがおたくたちもわかるでしょう。だから、現実的に数字を入れてみたらわかるんじゃないですか。鹿島に合わせて今度440千円算定されたのがどうかということです。その数字を入れていってみたらわかるんじゃないですか。入れてみるぎ、もっと少なくてよかったかもわからんですね。

それはいろいろありますが、基準だけで説明しよう、こうしようとおっしゃるからこんがらがってくるし、私たちもわからんのですよ。だから、鹿島がこんだけおるんだったら、こんだけ数字をして基準に入れたらこうなりますと具体的なのをすべての説明で言ってもらったらもう一番わかるわけですよ。

ただ、そがんなっていったら歯がゆかという気持ちのよんにゆう太うなっていく可能性もありますね。どっちにしましても、何度言いましても後期高齢者医療制度、それにかかわる問題が本当にまだ不透明だし、定かでないというようなことがはっきりわかるものだなと思いつつ、質問を終わりたいと思います。

○議長（橋爪 敏君）

ほかにございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第37号 平成20年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立多数であります。よって、議案第37号は提案のとおり可決されました。

日程第12 議案第38号

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第12. 議案第38号 佐賀県市町総合事務組合理約の変更に係る協議についての審議に入ります。

当局の説明を求めます。竹下企画課長。

○企画課長（竹下 勇君）

議案第38号 佐賀県市町総合事務組合理約の変更に係る協議について御説明をいたします。

議案書は35ページになります。

今回、佐賀県市町総合事務組合の一部事務の共同処理に新たに武雄市を参加させることに伴い、規約の変更を行う必要があるので、この案を提出するものでございます。

今回の内容は上のほうに書いてあります、武雄市を佐賀県市町総合事務組合の議会の議員その他非常勤の地方公務員に係る公務上の災害または通勤による災害に対する補償に関する事務並びに非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に係る公務上の災害に対する補償に関する事務の共同処理に参加させることに伴い、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、佐賀県市町総合事務組合理約を別紙のとおり変更することを協議することについて、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

内容につきましては、説明資料の36ページのほうをごらんください。

今回は、武雄市を2つの事務に加えるだけです。同組合理約の第3条第7号に関する事務及び第3条第8号に関する事務、この「小城市」とあるところの前に「武雄市」を加え、以上の組織にするものでございます。

第7条、第8条、いずれも公務災害の補償に関する事務を示している規定でございます。第7号が議会の議員その他に関するもの、第8号は学校医、学校歯科医等に関する事務になっております。

以上で説明を終わります。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（橋爪 敏君）

質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

質疑を終わります。

討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（橋爪 敏君）

討論を終わります。

採決します。議案第38号 佐賀県市町総合事務組合規約の変更に係る協議については、これを提案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（橋爪 敏君）

起立全員であります。よって、議案第38号は提案のとおり可決されました。

日程第13 請願上程

○議長（橋爪 敏君）

次に、日程第13. 請願上程であります。

お手元に配付の請願文書表のとおり、今期定例会において受理した請願1件であります。

請願第1号 教育予算の拡充を求める請願は、会議規則第128条第1項の規定により、文教厚生産業委員会に付託します。

以上で本日の日程は終了いたしました。

明14日から17日までの4日間は休会とし、18日は総務建設環境委員会、文教厚生産業委員会を開催し、19日は休会とし、次の会議は6月20日午前10時から開き、委員長報告、議案審議を行います。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後2時28分 散会